

2024（令和6）年度事業報告書

	目次	頁
I 学校法人の概要		
1	建学の精神と教育理念・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	設置する学校・学部・学科等・・・・・・・・	4
4	学校・学部・学科等の学生・生徒・児童・園児数の状況・・・・・・・・	5
5	収容定員充足率・・・・・・・・	5
6	役員の概要・・・・・・・・	6
7	評議員の概要・・・・・・・・	7
8	教職員の概要・・・・・・・・	8
9	学校法人、キャンパス所在地・・・・・・・・	8
10	組織図・・・・・・・・	9
II 事業の概要		
1	事業の概要・・・・・・・・	10
2	主な事業の概要と進捗状況	
	大学・・・・・・・・	12
	高等学校・・・・・・・・	17
	中学校・・・・・・・・	17
	小学校・・・・・・・・	20
	第一幼稚園・・・・・・・・	23
	扇が丘幼稚園・・・・・・・・	26
3	施設等の状況・・・・・・・・	30
III 財務の状況		
1	学校法人会計について・・・・・・・・	32
2	決算の概要・・・・・・・・	38
	貸借対照表の状況・・・・・・・・	38
	資金収支計算書の状況・・・・・・・・	40
	活動区分資金収支計算書の状況・・・・・・・・	43
	事業活動収支計算書の状況・・・・・・・・	44
3	経年比較・・・・・・・・	46
4	主な財務比率比較・・・・・・・・	49
5	その他・・・・・・・・	50

2025（令和7）年5月21日
学 校 法 人 北 陸 学 院

I 学校法人の概要

1 建学の精神と教育理念

「建学の精神」は、学校の立つ意味であり、根拠です。これを失うなら、存続の意味を喪失する精神です。本学院では、創立者メリー・ヘッセルが愛した旧約聖書の詩編 111編10節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉がこれにあたります。

「主を畏れる」とは全世界の創造主、人知を超えた愛と恵み、希望と喜びに満ちた神への深い感謝と畏敬です。「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための知恵の源のことです。

知恵なき力は、いかに優秀で奇才であろうと、愚かなことのために注がれてしまうことがあります。その力によって人を軽視し、社会を破壊し、平和も希望も失ってしまうのです。「真実の知恵」は、ものごとの価値を見極めさせます。価値のあるなし、ことがらの重要性についての判断、見極めが肝心です。いかに技術革新が目覚ましく発展しようとも、真の知恵なき所では、すべてが破壊されかねないことを人類は歴史に学んできました。

神を畏れる者は、自らを過小にも過大にも評価せず、高慢さから解放され、自らの限界と弱さの問題性を謙遜に見つめつつ、自らの与えられた恵みに感謝します。そして、この世界がどれほど大きな神の愛と恵みにより創造・保護されているかを認識し、あらためて自らの力、知識、技術、個性の最善を尽くして、隣人のために生き始めます。全力を尽くして、良きことのために誠意を尽くしたいと願うのです。

北陸学院は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・事務局をあげて、園児・児童・生徒・学生一人ひとりが建学の精神のもとで豊かに成長することをめざしています。キリスト教的人間観は、人間を単純に美化・理想化するのではなく、人間の抱える問題性に真正面から向き合って鍛錬します。歪んだ性質・課題については、本来の良さへと変容するよう懸命に指導します。しかし、どこまでも「ひとりの存在の価値」の重さを弁え、人格尊重の教育・研究機関でありたいと願っています。

本学院は、いま日本の教育に必要なものが二つあると考えています。一つは、「人格・人の心を重んじること」です。もう一つは、「真の知恵wisdomをもって自らの賜物talentを活かして使命missionに生きること」です。ともすると人が軽んじられ、簡単に傷つけられる時代にあつて、人格尊重の価値観と感性とスキルをもった人物、さらに真の知恵に学び、自らの力の最善を尽くして一人の人、社会、世界全体に良き使命を果たす人物を育成していきたいと思っています。

創立 140周年を迎える今、あらためて建学の精神に固く立ち、この時代の精神にチャレンジし、地域社会や世界の人々に貢献したいと願います。全世界が教育改革にあたる今こそ、本学院の存立の意味を確信し、ミッションスタンダード2030に表した人格・力の育成に励んでいきます。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

- 1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学
- 1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可
- 9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）
- 1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立
- 1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

- 1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更
- 1903（明治36）年3月 英和小学校廃校
- 1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更
- 1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可
- 1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木畠）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

- 1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更
- 学制改革により、北陸学院高等学部設置
- 北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
- 7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木畠）
- 北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
- 保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
- 北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
- 北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設
- 北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木畠から石引（現飛梅町）に移転

- 1967（昭和42）年 9 月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968（昭和43）年 4 月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置
- 5 月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977（昭和52）年 4 月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
- 1992（平成4）年 3 月 短期大学専攻科保育専攻廃止
- 短期大学附属彦三幼稚園廃止
- 4 月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993（平成5）年 3 月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999（平成11）年 4 月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000（平成12）年 4 月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年 4 月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005（平成17）年 4 月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、コミュニティ文化学科を開設
- 高等学校男女共学化（入学定員変更 200名）
- 中学校定員変更（入学定員80名）、全コース男女共学化
- 2007（平成19）年 4 月 短期大学人間福祉学科男女共学化
- 短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
- 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年 4 月開学）
- 2008（平成20）年 4 月 北陸学院大学人間総合学部設置
- 北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
- 北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
- 北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称変更
- 短期大学部食物栄養学科、コミュニティ文化学科を男女共学化
- 2009（平成21）年 3 月 短期大学部保育学科、人間福祉学科廃止
- 2012（平成24）年 4 月 北陸学院大学人間総合学部社会学科設置（入学定員70名）
- 北陸学院大学人間総合学部社会福祉学科 学生募集停止
- 北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科
- （入学定員を 100名より70名に変更）
- 2015（平成27）年 3 月 大学人間総合学部社会福祉学科廃止
- 2017（平成29）年 4 月 大学人間総合学部幼児児童教育学科を子ども教育学科に名称変更
- 2023（令和5）年 4 月 北陸学院大学教育学部幼児教育学科（入学定員45名）、初等中等教育学科（入学定員25名）設置
- 北陸学院大学社会学部社会学科設置（入学定員95名）
- 北陸学院大学健康科学部栄養学科設置（入学定員65名）
- 北陸学院大学人間総合学部 学生募集停止

北陸学院大学短期大学部

食物栄養学科、コミュニティ文化学科 学生募集停止

2024（令和6）年3月 北陸学院大学短期大学部食物栄養学科廃止

2025（令和7）年3月 北陸学院大学短期大学部廃止

3 設置する学校・学部・学科等（2024（令和6）年3月31日現在）

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北陸学院大学	2023（令和5）年4月	教育学部 幼児教育学科 初等中等教育学科 社会学部 社会学科 健康科学部 栄養学科	
	2008（平成20）年4月	人間総合学部 子ども教育学科 社会学科	2023（令和5）年度 学生募集停止
北陸学院大学 短期大学部	1950（昭和25）年4月	コミュニティ文化学科	2023（令和5）年度 学生募集停止
北陸学院高等学校	1885（明治18）年9月	全日制（普通科）	
北陸学院中学校	1947（昭和22）年4月		
北陸学院小学校	1961（昭和36）年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886（明治19）年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977（昭和52）年4月		

※ 小学校は1886（明治19）年10月英和小学校として開校し、1903（明治36）年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童・園児数の状況

2024（令和6）年5月1日現在（単位：人）

学 校 名		入学 定員数	入学者数	収容 定員数	現員数	摘 要
北陸学院大学 人間総合学部	子ども教育学科	0	0	140	85	
	社会学科	0	0	140	148	
教育学部	幼児教育学科	40	15	85	36	
	初等中等教育学科	25	9	21	21	
社会学部	社会学科	95	31	190	77	
健康科学部	栄養学科	65	37	162	97	※2024年度3年次編入生定員32名
北陸学院大学短期大学部	コミュニティ文化学科	0	0	0	1	
北陸学院高等学校		240	330	720	964	
北陸学院中学校		40	38	120	104	
北陸学院小学校		30	24	180	129	
北陸学院第一幼稚園		35	8	120	25	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	19	150	83	
合 計		600	511	2,028	1,770	

※ 北陸学院大学人間総合学部は、2023年度より学生募集停止。

※ 北陸学院大学短期大学部は、2023年度より学生募集停止。

5 収容定員充足率

学校名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
北陸学院大学	1.05	1.07	0.98	0.78	0.60
北陸学院大学短期大学部	0.85	0.76	0.70	0.70	—
北陸学院高等学校	1.34	1.36	1.38	1.37	1.34
北陸学院中学校	0.74	0.85	0.92	0.88	0.87
北陸学院小学校	0.62	0.64	0.64	0.72	0.72
北陸学院第一幼稚園	0.41	0.34	0.26	0.23	0.21
北陸学院扇が丘幼稚園	0.56	0.61	0.63	0.64	0.55

6 役員の概要

2025（令和7）年3月31日現在

定員数 理事 5名、監事 2名

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	堀岡 満喜子	常 勤	2017（平成29）年4月 理事就任 （北陸学院高等学校長・中学校長） 2024（令和6）年4月 理事長就任 （北陸学院学院長・北陸学院高等学校長・中学校長）
理 事	矢澤 励太	常 勤	2024（令和6）年4月 理事就任 （北陸学院大学学長・北陸学院大学短期大学部学長）
理 事	乾 祐哉	非 常 勤	2025（令和7）年2月 理事就任 （株式会社Aoba-BBT 執行役員コーポレート推進本部本部長 兼 経営企画室長）
理 事	小笠原 義昭	非 常 勤	2022（令和4）年12月 理事就任 （株式会社ファイネス取締役副社長兼管理本部長）
理 事	柴田 巖	非 常 勤	2025（令和7）年2月 理事就任 （株）IS総合研究所 代表取締役） （株）アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 代表取締役社長） （（一財）世界で生きる教育推進支援財団 理事） （ビジネス・ブレイクスルー大学事務総長） （株）（株）Aoba-BBT代表取締役社長兼社長執行役員） （株）ダイレクト・リンク社外監査役） （株）ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック取締役） （（特非）大使館親善交流協会代表理事） （（一財）Center for Innovation代表理事） （株）Musashi International Education代表取締役社長） （（一財）グローバル教育奨学会代表理事）
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007（平成19）年6月 監事就任 （小川税理士事務所所長）
監 事	近藤 久晴	非 常 勤	2021（令和3）年6月 監事就任 （近藤公認会計士事務所）

7 評議員の概要

2025（令和7）年3月31日現在

定員数 28名 現員数 27名

氏 名	主 な 現 職 等
池村 努	北陸学院大学短期大学部長・法人・大学事務局 教学・学生支援センター長
近藤 聡	北陸学院高等学校 教頭
金子 謙一	北陸学院小学校 副校長
坂井 貴子	北陸学院第一幼稚園・扇が丘幼稚園 園長
宮本 真紀子	北陸学院 法人・大学事務局 教学・学生支援センター 課長
中村 美貴子	北陸学院大学同窓会 会長
小崎 淳子	北陸学院同窓会 会長
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
山岸 敬広	株式会社山岸建築設計事務所 代表取締役社長
小笠原 義昭	北陸学院理事 株式会社ファイネス取締役副社長兼管理本部長
井ノ川 勝	日本基督教団金沢教会牧師
山上 清之	日本基督教団隠退教師
中島 賢介	北陸学院大学副学長・短期大学部学長補佐
塩谷 真一郎	シオタニ株式会社代表取締役
山本 悦子	学校法人 北陸学院 史料編纂室長、ウィン館館長
北川 義信	北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
松崎 充意	一般財団法人石川県予防医学協会 理事長・代表理事
高山 盛司	環境開発株式会社 代表取締役
林 諭高	北陸ミサワホーム株式会社 代表取締役社長
水本 協子	有限会社インフィニティ 代表取締役
谷内江 昭宏	金沢大学理事
石野 晴紀	株式会社石野製作所 代表取締役社長
朝倉 秀之	北陸学院大学 名誉教授
堀岡 満喜子	北陸学院理事 北陸学院 学院長、北陸学院高等学校・中学校 校長
矢澤 励太	北陸学院理事 北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部 学長
茶谷 信一	北陸学院小学校 校長
庭田 智史	北陸学院 事務局長

8 教職員の概要

2024（令和6）年5月1日現在（単位：人）

区 分		法人本部	大学	高等学校	中学校	小学校	第一幼稚園	扇が丘幼稚園	計
教 員	本務	---	52	45	8	10	5	6	126
	兼務	---	38	28	2	5	2	8	83
職 員	本務	5	21	6	1	1	0	0	34
	兼務	4	14	13	0	7	2	1	41

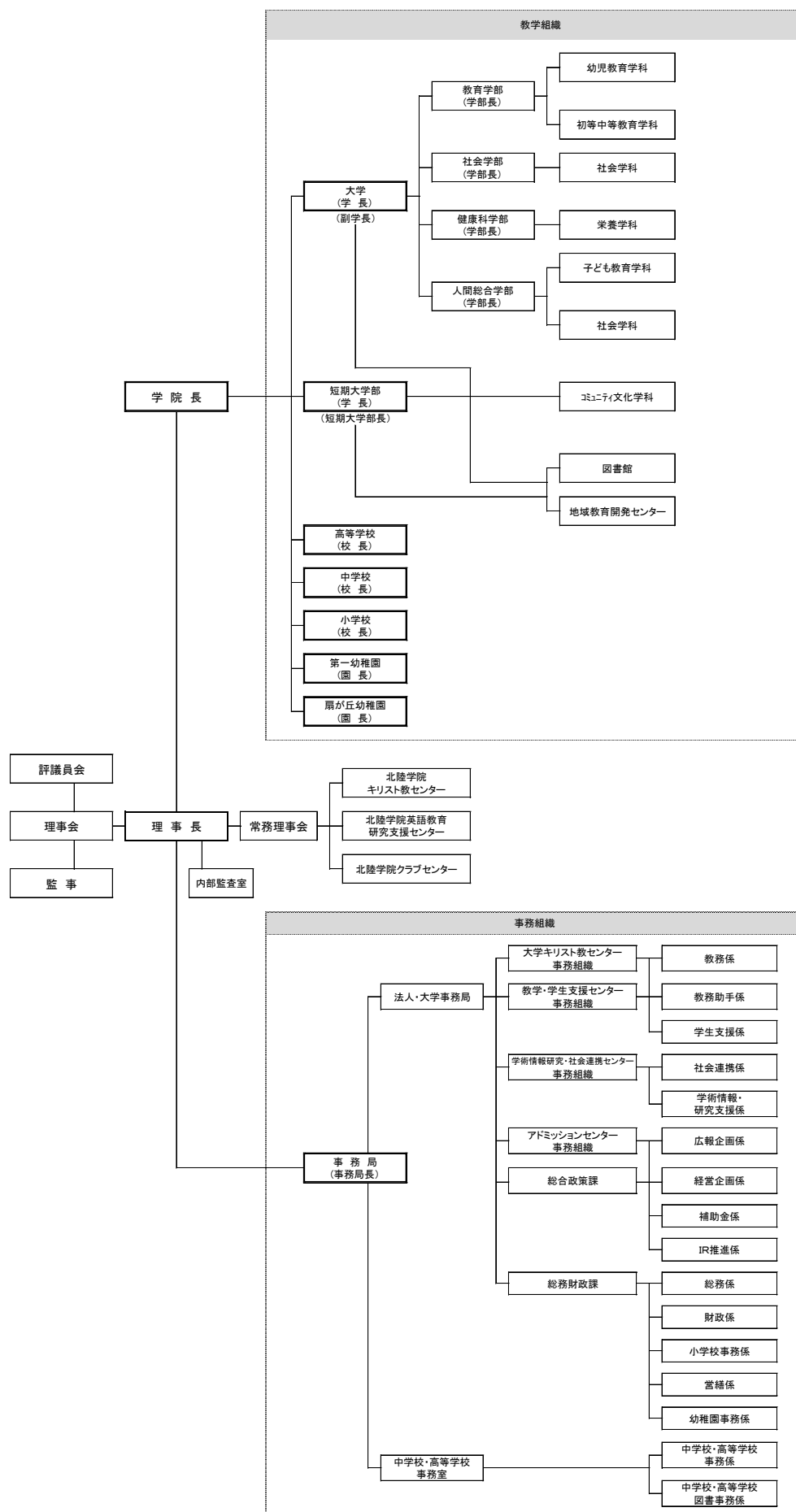
専任教員 47.49 歳

専任職員 46.41 歳

9 学校法人、キャンパスの所在地

学校法人	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/ TEL(076)280-3858 FAX(076)280-3859	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
三小牛キャンパス		
北陸学院大学	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/univ/ TEL(076)280-3850 FAX(076)280-3851	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
北陸学院小学校	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/primary/ TEL(076)280-3860 FAX(076)280-3861	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
北陸学院第一幼稚園	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/kindergarten/daiichi/ TEL(076)242-0209 FAX(076)242-0302	〒921-8815 石川県金沢市三小牛町ハ1-1
飛梅キャンパス		
北陸学院高等学校	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/sj/ TEL(076)221-1944 FAX(076)224-4398	〒920-8563 石川県金沢市飛梅町1-10
北陸学院中学校	TEL(076)262-3012 FAX(076)262-3096	
扇が丘キャンパス		
北陸学院扇が丘幼稚園	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/kindergarten/ohgigaoka/ TEL(076)248-1501 FAX(076)248-1919	〒921-8815 石川県野々市市本町5-6-23

10 組織図



Ⅱ 事業の概要

1 事業の概要

2024（令和6）年度、北陸学院は創立 139周年を迎え、キリスト教学校として建学の精神に基づき、更なる教育の質向上に努めつつ、財政状況の安定化に取り組みました。

本年度は、事業計画に基づき各部局で学生・生徒・児童・園児に対する教育活動の充実及び地域への積極的な情報発信を行ってきました。特に大学においては2023（令和5）年度の大学改組が計画を大きく下回ったことを受けて、更なる教育・支援の体制強化や充実に努め地域及び社会に必要とされる高等教育機関を目指し計画を実施してまいりました。

- 1）大学では、2023（令和5）年度の大学等改組により新たな学部・学科が備わりましたが、開設初年度の学生募集が低調であったことから、更に地域及び社会に必要とされる高等教育機関となるよう、新たな形を見据えた教育プログラムや学生支援体制、地域貢献活動を実施してまいりました。特に広報活動に重きを置き大学各学部・学科の強み弱みを確認しつつ、特徴を確認・共有して、北陸学院大学におけるキリスト教教育の特質を明確にし、この事実をもって広く広報し、学生確保に努めました。また、学院高等学校との連携、他の高校や学習塾との関係を強めるほか学びの専門性を高め、高校生にとって魅力ある大学として入学者の確保を目指しましたが、2024（令和6）年度に続けて、2025（令和7）年度の入学者数も改善しませんでした。

高等学校・中学校では、教育活動や生徒支援体制を不断に改革し続け、教育理念・スクールモットーの具現化に努め、中高の連携接続を目指した中高の教育プログラム、短期海外研修や留学のプログラムの充実等に着手してきましたが、2025（令和7）の入学者数は目標を下回る結果となりました。

小学校は、昨年度に引き続き独自の教育活動と連携接続の強化を更に進め、カリキュラムや行事を工夫して実施し、児童一人ひとりの個性を大切にし、小学校の特色・特長をより明確に打ち出すことに努めました。また、教育内容の向上を含め教員の資質向上及び環境整備に取り組み、更なる魅力ある学校づくりを進めており、地域への理解が一層広まり入学者数も安定してきました。

幼稚園では、建学の精神に基づき、キリスト教保育及び幼児教育を担う使命を大切にしながら、教育の質の向上を図り、実践を重ね、時代に即した体制を整えてきました。また、学院小学校とも連携し、園児の進学を積極的に進めています。扇が丘幼稚園では取り組みに対する理解が浸透し、その結果が園児数にも表れております。

- 2）学生生徒等募集広報については、各部局が目標数達成のために全力を尽くすとともに、北陸学院としてのブランディングの統一化を図り、大学、高等学校・中学校、小学校、幼稚園がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開を行ってきました。特に大学においては大学の入学者の目標達成に向けて取り組みを進めてきましたが非常に厳しい結果となりました。翌年度に向けて、外部に対する様々な情報発信による理解の拡大と学院高等

学校を始めとする部局間の更なる連携強化を目指し広報戦略を進めます。

3) 「働き方改革」として、教職員が働きやすい環境であり、働くことに対して誇りが持てる職場となるよう、学院のあるべき姿を明確に示し、教職員と共有し、信頼し合える職場となるよう取組みを計画しておりましたが、計画の推進は十分ではありませんでした。

4) 理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員をはじめ、学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進しました。

本年度の入学者数は目標を大幅に下回り、在籍者数は大きく減少しました。特に大学の入学者数が計画を大きく下回る結果となり、財政計画の履行は非常に厳しい状況にあります。理事会では現状に強い危機感を持ち「中期事業・行動計画（2025（令和7）～2027（令和9）年度）」を策定しました。大学の入学者数増加に向けた取り組みや広報活動の最大限の強化は財政状況を好転させるために不可欠であり、以後の事業計画の確実な履行を進めるため、各部局において目標である学生生徒等数の達成に重点を置き、安定した財務状況を目指し取組んでいかなくてはなりません。

2 2024（令和6）年度の主な事業概要と進捗状況

【北陸学院大学の取組み】

1 ミッションスタンダード2030を活かした基督教教育の展開を目指す。

- （1）ミッションスタンダード2030（1愛・15肯定・5感謝・16使命）を中心テーマとして大学礼拝のさらなる充実を図る。

（2024年度計画）コンテンポラリー讃美礼拝、キリスト者学生の奨励、World Friends Horizon に協力する宣教師の奨励、クワイアー（聖歌隊）による讃美礼拝を計画・実施する。

（進捗・達成）前期と並び後期にも、「国際理解教育週間」、コンテンポラリー・ワーシップ・ミュージック礼拝、「讃美歌物語」礼拝、英語教育研究支援センター員による英語奨励、韓国ゴスペルシンガーを招いての礼拝等、多彩な礼拝をささげることができた。

- （2）新任教職員の着任後3か年にわたって実施される「基督教初任者研修」の一層の充実を図る。

（2024年度計画）各学期に1度の面談をレポート課題と関連付けて年間を通じて実施する。

（進捗・達成）前期は該当教員との面談・研修を実施できたが、後期は学院改革の動きとの関連から、十分な面談研修を実施できなかった。

- （3）広報的に発信できる基督教教育の魅力の表現を検討する。

（2024年度計画）『大学案内』、SNSにおいてスクールモットー“Realize Your Mission”および「自分未来を始めよう」の基督教的理解の広報的発信を行う。入試広報とも相談し、オープンキャンパスでの礼拝体験を検討する。リベラルアーツの基督教教育との関連、各学部教育と基督教理念との関係を「聖書を学ぶ会」で扱い、HPからも発信していく。

（進捗・達成）「ひとと向き合う、このひとと向き合う」とのキャッチコピーの下に「自分未来プロジェクト」も位置づけ、大学案内、SNSでの発信を行った。オープンキャンパスではオルガン讃美演奏やハンドベル讃美演奏、ワーシップミュージック英語讃美をオープニングに取り入れた。「聖書を学ぶ会」では前期にリベラルアーツ教育と本学の基督教教育との関係づけについて学びを深めた。学院基督教センターの被災地支援献金や花の日・収穫感謝の日の訪問など、HPを通じての広報発信も実施できた。

- （4）基督教学校教育同盟主催の研修の機会への教職員参加の機会を確保する。

（2024年度計画）学院基督教センターとも相談しつつ、基督教学校教育同盟の事業支援基金に応募して、教職員の研修費を確保する。

（進捗・達成）大学の初任者研修がオンラインで実施されるために案内をしたが、残念ながら今年度は参加者が得られなかった。

2 大学全体の教育研究力を底上げし、DPにふさわしい学士力を身に付けた卒業生を送り出せていることを、エビデンスをもって対外的に示せるようになる。

(1) 「自分未来プロジェクト」として高校から大学、そして社会へとつながる 自分未来を受験生が思い描けるような高大連携・キャリア教育の総合パッケージプログラムを検討確立し、実践する。

(2024年度計画) 入学前教育から在学中のきめ細かいサポート、さらに出口就職保証までを含む、「自分未来」ストーリーを学部ごとに描き出してHP・SNS・大学案内を通じて明確に発信する。入学後は、専門職はもちろん一般職にも対応できるキャリア教育を推進していることをアピールする。以下の4つの柱から成る総合プロジェクトとして実施する。

【教育学部】併設校(幼稚園・小学校)および地域との連携事業を通じ、豊富な体験学習の内容と機会が用意されており、実践に強い即戦力が養成できる。

—全教員が基礎学力養成・小学校ボランティア・模擬授業サポート等を分担し全教員で学生の実習をサポートする体制を整える。

—大学院進学サポートについても担当者を決定し、プロジェクトチームを立ち上げ、指導計画の立案等サポート体制を確立する。

—実習受講条件である検定試験の合格を全面的に見直し、自前のプレテストを作成することを検討する。豊富な実習のための良い備えとなる自前のプレテストを作成し、学生の学修意欲を高める。プレテストと豊富な実習のパッケージを本学独自の強みとして魅力的に発信する。プロジェクトチームを立ち上げ、プレテスト作成・実施準備にあたる(検定団体のテストではなく、本学が考える実習のための準備として真に学生の助けとなる試験を準備し、試験準備のプロセスも学部全体で学生のサポートに当たる)。

【社会学部】地域社会・地元企業や団体との連携の下行われる「MIP+」により、どのような職業においても求められる実践的キャリアスキルが身につく。

【健康科学学部】国試対策室を中心に推進される4年間を通じた管理栄養士養成プログラムを早急に構築する。これにより確実な実力と合格力を養成する。高校で化学や生物を未履修の学生をサポートする体制を構築・発信する。

(進捗・達成) 【教育学部】①全員が何らかの形で学生の実勢をサポートする体制は整えている。②大学院サポートについても、サポート体制は整えている。③実習受講条件については、幼児児童教育学科においては検定試験を必須とせず、通常の学業(GPA)などによって受講の可否を決定することは決まっているが、初等中等教育学科においては「ラインズドリルの活用を検討する」ということまで決定している。本学の強み・魅力として大学HP、SNSを通じて発信していく。

①、②、④については達成することができた。③については、幼児教育学科では達成できた。初等中等教育学科では協議はなされているものの、実現にまでは至っていない。

【社会学部】2024年度のMIP+は、6つのプログラムで構成されている。「社会福祉士国家試験対策講座」は4年生を対象として前期から定期的に講座を開いている。「公認心理師大学院受験対策講座」「心理系公務員受験対策講座」は、大学院および専門職公務員を目指す学生を心理学教員が3年次から継続的に指導している。9月に2名の学生が国立大学大学院に合格した。「臨床社会心理学研究会」は、心理学教員、卒業生で大学院に進学した学生、在学生で研究会を行っている。ミッション学生コンサルは北陸ミサワホーム(株)のご協力によって進めている。DX(デジタル変革)人材育成講座は、システムサポート(株)のご協力によって年度末に行われる予定である。本学の強み・魅力として大学HP、SNSを通じて発信していく。

【健康科学学部】①国試対策に対するサポート計画は各学年についてできており、使用テキストや個人指導の方法なども決めている。これをベースに、先ず、編入生からはじめたところであり、今後、個人指導を進めていきたい。他の学年もこれに続けたい。なお、管理栄養士受験対策講座も在学生のテキストに合わせて実施の予定。②化学・生物の未履修学生への対応はHGドリルで行う予定。これらの内容も本学の強み・魅力として大学HP、SNSを通じて発信していく。

(2024年度計画) 「探究」の授業を巡る高大連携：北陸学院高校を中心とするターゲット校と「探究」の授業を巡る高大連携体制を構築し、高校時代から本学の教員に親しみを持ってもらう。「探究」の授業の高大連携を推進するために担当者・担当部署を定め、高校訪問を通じて、高大連携関係を開拓する。
(進捗・達成) 富山県立石動高等学校の3年生「総合探究」へは6月以降6名の担当者が複数回訪問し、生徒が希望するテーマに基づいて調査と発表を行った。石川県立金沢伏見高等学校の1年生「総合探究」へは中間発表、クラス代表選考発表、全体発表に延べ9名の教員を派遣した。石川県立金沢西高等学校の2年生「総合探究」へはプレゼンテーション手法のガイダンスに1名と、全体発表に4名の教員が参加した。2025年度には特定のスタッフにとらわれない体制構築を目指し「新探究パッケージ」を提案する。
(2024年度計画) 部活動を巡る高大連携：北陸学院高校バスケットボール部と連携し、大学の男子バスケットボール部を新たに設置する。その他の部活（ダンス、バトン、軽音 等）との連携も検討する。
(進捗・達成) 年度初めに検討は開始したが、施設設備・奨学金準備・コーチの確保といった課題解決の目途が立たず、現時点で大きな進捗は得られていない。
(2024年度計画) 学生が活躍する地域連携活動の集約と提示：学部と連携している企業・団体等を大学全体で集約し、地域に根ざした期待されている大学としての本学を発信する。REDeCにおいては一部有料のシリーズ講座設置も検討する。他学・地元企業との研究連携、ゼミ活動、地域連携活動において学生が参加し活躍している姿を発信し、本学の魅力と広報ブランド力を底上げする。
(進捗・達成) 学生支援課を中心に、これまで県内の2つの企業（能登印刷とミサワホーム）と包括的連携協定を締結し、本学と地元企業との連携を推進している。ゼミ活動や被災地支援活動、赤ちゃん・サロン、白山ジオサークル、キャンパスにぎわいプロジェクト（国際カフェ、ミッション・シャローム・フェローシップ）などの活動を積極的に展開し、都度大学HPやSNSで対外的に広報発信している。

3 3年以内に大学の学生募集状況を改善し、経営の安定化を達成する。

(1) SNSを活用して、本学の魅力を総合的に発信する。

(2024年度計画) ・トップページのメインバナーをイベント時期にあわせて更新する。 ・教員インタビューページの継続、学生インタビューページの更新（在学生・卒業生・内定者） ・HPの学生アクティビティや公式Instagramの更新頻度を上げ、大学の取り組み、学生活動を積極的に発信し、本学の中身を知ってもらう。 ・提携アパートの開拓と情報発信（地元不動産や県営住宅と相談し、県外や遠隔地からの入学者に対して寮に代るメリットを発信できるようにする。 ・各界で活躍する卒業生からの本学の強みを発信するメッセージ、教員の研究紹介、地域・地元企業との連携や共同研究、講義や実習の風景を発信。 ・学部レターの発行
(進捗・達成) HPの定期的更新やSNSでの活動発信を頻繁に行い、情報発信・広報活動に全学を挙げて取り組んだ。各教職員から広報発信のニュース素材が広報に集約され発信された。2月末まででInstagramから953件、YouTubeから131件の本学HPへのアクセスを獲得。昨年よりInstagramから反応が鈍っており、結果、今年の素材（TVCMを利用）は昨年の素材よりもInstagramとの親和性が低かったと思われる。その対応として単価の低いGoogle広告を活用しサイト誘導を試みる。また提携アパートとして民間の食事付き学生寮を運営しているユニライフ金沢駅前店と協定を結んだ。

(2) オープンキャンパスの内容と質、特に企画・模擬授業の工夫と向上を図る。

(2024年度計画) 高校生にとって興味のあるタイトルを設定し(集客)、複数の学問分野による授業など、他学にない模擬授業を実施する(満足度)。

(進捗・達成) オープンキャンパス参加者総数は540名(前年394名.前年比37%増)。また参加者の満足度は、92.8%(アンケート回答者452/487人)となった。

(3) 高校訪問を精力的に実施し、特に健康科学部においては新たに富山地区への集中的広報展開を図る。

(2024年度計画) 入試広報と連携し、富山地区へのターゲット校を明確にした積極的な高校訪問(訪問教員の固定)、提携アパートの紹介を行う。

(進捗・達成) 延べ179高校を訪問した。

(4) 入試制度・奨学金制度の検討・周知・実施を図る。

(2024年度計画) 選抜日程の調整や新規日程追加、奨学金制度の整備と周知を行う。

(進捗・達成) オープンキャンパス、高校訪問、HPにおいて、入試制度・奨学金制度の周知を精力的に行った。6月に実施した高校教員向け本学説明会では本学、富山会場と合わせて44校(昨年40校)の教員に向け入試制度や奨学金制度の説明を行った。また、今年度総合型選抜A日程のエントリー数は、21名(昨年14名)、指定校選抜では56名(昨年49)出願があった。

(5) 高大接続(併設校)を推進する。

(2024年度計画) 進路指導教員だけでなく、各クラス担任等との連携を行う。本学教員の研究分野をもとに提供できる授業の一覧を持参し、学年主任や教務教員との打ち合わせをする。高大連携ハイブリッド説明会を早期に開催する。

(進捗・達成) 高大連携ハイブリッド説明会は行わず、より効果的と判断した対面での高校訪問を順次実施している。学長の高校訪問、引き続いての広報課員による高校訪問、ガイダンス参加を精力的に行ってきた。併設高校では期末3者面談の期間中に本学のブースを校内に設置させていただき、本学教員が常駐し進路相談に対応した。また石川、富山の4つの高校の探究授業に係ることができた。

(6) 定員の適正化を図る。

(2024年度計画) 現状にふさわしい入学定員のシミュレーションを行い、以下のとおり定員の適正化を図る。2025年度 2024年度の入試結果による収容定員充足率や募集状況に鑑み入学定員及び収容定員を変更する。

(進捗・達成) 定員の変更手続きを行った。入学者数シミュレーションに基づいた適正化とは言えないので、入学者数確保が引き続き課題となる。

4 教職員が希望と喜びをもって日々の業務に邁進することができるように、課題点を点検し、コミュニケーションと職場環境の改善を実施する。

(1) 各センター及び法人・大学事務局、また事務局内の情報共有と連携を強化する。

(2024年度計画) 各センター及び法人・大学事務局の分掌を整え、情報共有と連携強化のため、再編を含む組織改革を行う。

(進捗・達成) 経営改革に向けて組織再編を次期体制下において実施するため準備を進めている。

【北陸学院中学校及び高等学校共通の取組み】

1 ミッションスタンダード2030を活かした基督教教育の展開を目指す。

(1) ミッションスタンダード2030 (1愛・15肯定・5感謝・14親切) を中心テーマとして、生徒が主体的に礼拝に関与できるあり方を検討する。教職員の信仰理解・価値観のブラッシュアップをはかる。

(2024年度計画) ①中心テーマ「親切」をテーマに特別伝道礼拝を実施する。
②管理者会、部長会における聖書講解の継続、教職員の研修・祈祷の充実にあたる。

(進捗・達成) 礼拝は、日々、着実に実施されている。ただし、テーマが十分に設定されていない面もあるため、各部署の認識をうながす。管理者会・部長会での聖書講解も実施されている。教職員の研修は、学院基督教センターとの連携で新年度のつどい・創立記念集会での研修が実施されたこと、また中高独自に教職員修養会が実施された。

(1) 3カ年でキリスト者の教員5名の採用を目指す。協力教会に教員キリスト教研修の助力をいただく。

(2024年度計画) ①公募、キリスト教学校教育同盟、教会への呼びかけを強化する。
②マンツーマンの聖書研究・相談会を月1回以上実施・強化にあたる。
③協力教会を得るための交渉をする。新任・中堅研修に牧師を派遣いただく。
④教会に教職員が通い、キリスト教信仰・価値観等の理解の深化をはかる。

(進捗・達成) ①キリスト者教員の採用はできていない。採用後の研修強化にあたりたい。②は、今後対応する予定。

2 【高等学校】「ミッションでこそ鍛えられる力」をデザインする。

①自由 ②自主 ③個性 ④読み取る力 ⑤行動する力 ⑥発信する力

(1) リベラルアーツ全科を横断する力として「読書教育」を据える。

(2024年度計画) ①正課の授業に「読書」の要素を盛り込む可能性について、教科ごとに研究。
②早い時期にタスクチームを立ち上げ、先進他校の情報収集はじめ、全教員対象の研修。
③教務上の課題をクリアできるよう検討。関連予算の確保。

(進捗・達成) ①は人選が滞り、十分な成果を上げることができなかった。②は1年学年団は1年間を通しての朝読書、および学年末の発表会を計画的に終えることができた点に成果がある。いっぽう、情報収集や教員対象の研修会は行うことが出来なかった。③教務上の課題および予算の確保も出来なかった。

(2) 「このひとりの生徒」を大切にするために通信制高校の要素を採用、柔軟な運用可能なコース設置。

(2024年度計画) ①定期考査の別室受験・欠時数を補う授業の実施などの実現のための教務規定改正と実行 ②登校が困難な生徒を支援するシステム（遠隔授業）の構築について検討導入 ③新設コースの生徒ルール検討のため先進他校・教育行政諸機関などを通じて情報収集。 ④関連予算の確保。
(進捗・達成) ①については別室受験、および試験途中でのトイレ利用などを実施済み。欠時数を補う授業の実施については見送った。②についてはYMCA学院高等学校との連携の実現まであと一步となる交渉が進んだ。③④については、なお詳細な設定が求められる。

2 【中学校】自然／文化体験型教育を、国際理解教育／修学旅行／遠足において展開する。

(1) 中学校において自然／文化体験型教育ができる環境を整える。

(2024年度計画) 修学旅行に民泊体験など具体的なプログラムを入れ込み、その事前学習も兼ねて1、2年生での遠足実施に向けて準備をする。また国際理解教育プログラムの内容整理を行う。
(進捗・達成) 修学旅行での民泊体験については最終的に全ての保護者の方にご同意頂き無事実施できた。抵抗があった保護者からも「民泊で（子どもは）一番学びがあったようだ」と実施後にご連絡頂いた。五島列島というキリスト教の文化や習慣が根強く残り自然豊かな土地柄をさらに活かした民泊体験を次年度に向けて実施できるように検討を始めている。

3 広報すべき内容を精査し、中心的内容を的確に広報・生徒募集にあたる。

〔高等学校〕

(1) キリスト教教育を土台にした「より開かれた国際理解教育の実現」と「多様なキャリアの実現」、「人格の育成に必要なミッションを見出すための探究活動への確立」を広報・募集に反映させる。

(2024年度計画) 管理者会に集約された改善点を外部の広報担当とも打ち合わせし、パンフレットやHP等に活かす。
(進捗・達成) ・初年度であった正規の留学生の受け入れに対して、日本語および日本文化の学習プログラム、本人のメンタルケアなど、それらに対応する専従の担当者をあて、対応できた。 ・EMOという海外講師とのオンライン英会話について、課題を洗い出ししながら、検討を重ねて実施することで、前年度より達成度があがった。 ・キャリア育成の探究としては、企業とタイアップした2025年度の本格稼働を前に試験的にプログラムを実施。

(2) 広報事業の組織化と運用を目指す。

(2024年度計画) 広報活動全般を把握し、チームとして組織化・分業化できるように内容を把握する。
(進捗・達成) ・「学校案内パンフレット」、「ミッションナビ」、「ミッションマガジン」を制作し、広報に役立てたが、内容については十分な検討をすることができなかった。また同じように、HPの更新も頻繁に行っているが、例年の踏襲の域を超えなかった。 ・体験入学のオンライン申し込みや入試のWeb出願等のシステムを導入したが初年度ということで若干の混乱もあったが、概ね大きなトラブルもなく稼働できた。

〔中学校〕

- (1) 中学校2学級化実施にあたり、教科センター方式など新しい方式を展開し、その新しい方式自体も募集・広報活動の1つの項目とする。

(2024年度計画) 従来のように生徒が自分のHR教室で授業を受けるのではなくそれぞれの教科の教室で授業を受ける教科センター方式の情報収集を行い、利点や欠点、導入するにあたっての課題、本校の生徒・教員との実態に合っているかなどを調査する。

(進捗・達成) 情報収集した内容に基づいて、教科センター方式を実施している京都にある同志社中学校への視察を行った。担当されている副校長が不在のため導入の経緯などのことはわからなかったが、実際に学んでいる生徒の様子は参観できて、教科センター方式のイメージはつかむことができた。

4 部活動を含む業務の適正を図るとともに、教職員研修、計画的な教員採用をすすめる。

- (1) 業務の適正化に向けて、労働環境の改善をすすめる。

(2024年度計画) 部活動の運用について、生徒、保護者、教職員にとっての適正な活動ができるよう部活動指針・部活動運用基準（仮称）の見直しを図るとともに、学校休業日における活動の見直しを行う。

(進捗・達成) 部活動指針・部活動運用基準（仮称）については、検討に入っているが、具体的に見直し指針が提示できる段階には至らなかった。学校休業日における活動の見直しについて着手できなかったが、負担が大きい部活動については、担当者の増員の実施および活動内容の精査を始めた。

- (2) 教職員の資質向上を図るとともに、次の世代の教職員の育成および適切な採用をおしすすめる。

(2024年度計画) 教職員の資質向上のための研修計画を再考し、全体会、小部会の研修会を実施する。またキリスト教学校としての適切な人物の採用をすすめる。

(進捗・達成) 全体会としての研修会を開催しているが、小部会などのコアなメンバーによる研修会について、プロジェクトの立ち上げなどを始めた。まだ具定期的な提言までいたっていない。キリスト者の採用はできていないが、以前にキリスト教学校に勤務していた者やキリスト教学校のことを知る本校の卒業を複数、採用することができた。

【北陸学院小学校の取組み】

1 ミッションスタンダード2030を活かしたキリスト教教育の展開を目指す。

- (1) ミッションスタンダード2030（1愛・15肯定・5感謝・3喜び）を中心テーマとして教師間での共通認識を図り、学校教育の実践に活かす。

(2024年度計画) 礼拝説教を全職員と共有し、説教内容が子どもたちの学校生活に適應されるよう学級内で確認する。

(進捗・達成) 奨励において、各メッセンジャーが、「神がともにおられる」ことや「自己肯定感」等について丁寧に語っている。

- (2) 聖書科を通してテーマにつなげる。

(2024年度計画) 聖句カードを掲示にも利用したりすぐに取り出せるようにしたりして、学校生活の中でも適宜利用し、授業の中でふりかえる。

(進捗・達成) 聖書科の授業の中で、月ごとのテーマに基づく「暗唱聖句」の場面があり、毎月、テーマや暗唱聖句について振り返りの時間を持っている。

2 本校の5つの魅力について、ミッションスタンダード2030を見据えた重点化を進めるとともに、教員の研修・研究体制について、本校の教育全体の視点から見直しを図る。

- (1) 5つの領域における魅力の重点の明確化。

(2024年度計画) キリスト教教育では、礼拝の大切さを知る。自然から学ぶ教育では、美しさや知恵を知り、守る意識を育てる。国際理解・英語教育では、英語力を高めるとともに、他国の人々との交流を図る。ICT教育では、グローバルな社会を生き活躍していくための基礎的な知識と技能、及び倫理感を高める。少人数教育では、「少人数」の強みを生かし、教師の指導のきめ細かさや児童のたてわり活動による人間関係の厚さに焦点を当てていく。

(進捗・達成) 取り組み内容が多岐にわたっていて、取り組み方に学年差や個人差が出ることもある。

- (2) 教員の研修・研究体制における計画的・構造的な視点から見直しを図る。

(2024年度計画) 年間計画を立て、研究授業を行うとともに、他校の研究発表等に参加して学んだものや専門領域における学びについて、校内で積極的に還流する。

(進捗・達成) 他校の研究発表会への参加計画を作成し、参加後は職員間で報告することになっている。また、職員会議の中に時々研修の時間を取り、分野ごとの進捗状況報告や学習を行っている。さらに夏期休業中に校内研修会を開き、主に「5つの魅力」に係る担当が研修内容の還流を図っている。

3 財政収支状況を見直し、抜本的収支改善を実現するために、児童募集の目標数達成に向けた実効性の高い広報・募集活動にあるとともに、各種費用の削減にも積極的に取り組む。

(1) 児童募集のスケジュールを年度前に立てておく。

(2024年度計画) 入学募集のためのきめ細かで実効的な年間スケジュールを立てる。
・ポスター、入学案内の作成と配布 ・幼稚園・保育園や教会の訪問
・園長や牧師との面談
・6月の「コンサート」開催(年中・年長園児の保護者を招待)
・体験入学 ・年間スケジュールに合わせて幼稚園や保育園、教会を年に数回程度訪問
・HP、SNS、新聞・TV
・保護者への協力依頼

(進捗・達成) 従来の広報活動に加え、6月(体験入学前)に卒業生による演奏も含めた学習発表会を行い、24年度内に26年度募集のための学校説明会を行っている。10名を超える応募あり。

(2) 見やすく特徴の表れている「ポスター」を教会や幼稚園・保育園・英語塾等に掲示してもらう。

(2024年度計画) 教会や幼稚園・保育園・英語塾等への訪問と掲示依頼。

(進捗・達成) 本校保護者に協力して頂き作成されたポスターを、教会やキリスト教園を中心に、一定数、掲示して頂いている。ポスター、学校案内、各種チラシ等を線でつなぎながら、効果的な広報活動をしていきたい。

(3) ボランティア協力のもと、6月に「コンサート」(学習発表とコンサート)を開催し、児童募集につなげる。(年中・年長園児の保護者を招待)

(2024年度計画) 学校全体を会場とし、全児童が主役となった学習発表も兼ねた「コンサート」を開催する。その運営に当たっては、同窓生、保護者、学生の多くの方々のボランティアを募集する。
「コンサート」内容

- ①児童の音楽発表
- ②同窓生音楽家による生演奏
- ③児童による学習発表
- ④校内自由見学
- ⑤サプライズ

(進捗・達成) 「コンサート」を学習発表の場とかねて取り組み、様々な領域における発表となつて、保護者からも一定の評価を頂いたが、会場の座席数が限られており、校外の方々に来て頂くための座席があまり確保できなかった。

(4) バスの運行費による学校負担分を減ずる。

(2024年度計画) 運行経路の工夫と保護者協力により、スクールバスの台数を1台減とする。

(進捗・達成) 運行経路の工夫や乗車回数によるバス代金の差等など保護者協力により、スクールバスを1台減じている。

(5) 人件費等、各種費用の削減に積極的に取り組む。

(2024年度計画) 職員全体のこととして考えを出し合い、共有し、実施に向けて取り組む。

(進捗・達成) 人件費や各種費用について、法人全体の目標に合わせて見直しを図り、現在取り組んでいる。

4 多岐にわたる改革にあたり、従事すべき内容に集中できるよう働き方を改革する。

(1) 行事等の精選と整理。

(2024年度計画) 年間スケジュールの前期の終わり・後期の終わりに、職員会議で今後の行事の混み具合を確認し、行事内容の見直しや必要の有無について検討し(状況に応じて)解消を図る。

(進捗・達成) 年間スケジュールの見直しを行い、過密な時期についての改善は、全体的には進んでいると思われるが、まだ個人差はかなり残っている。

(2) 勤務時間の管理。

(2024年度計画) 互いに声をかけ合うなどして、全校的・個別的に勤務終了時間を意識させる。

(進捗・達成) まだまだ個人レベルで意識の差は大きく、帰宅が遅くなりがちな職員には声かけをするようにしている。

【北陸学院第一幼稚園の取組み】

1 ミッションスタンダード2030を活かしたキリスト教教育の展開を目指す。

- (1) ミッションスタンダード2030（特に1愛・15肯定・5感謝・4自由）について教師間で共通理解し、保育する。

(2024年度計画) 毎日の礼拝の中で、神様は誰が何といっても、どんなことが起こっても、絶対に見方だ」という祝福と肯定がメッセージとなるよう、礼拝のお話、お祈りの言葉、讃美歌の選択をする。

(進捗・達成) 教師同士で聖画、お話、讃美歌を教え合いながら礼拝の準備をし、各クラスや合同で礼拝を守り、神様がいつもどんな時も一緒にいてくださることを伝えてきた。

- (2) キリスト教保育への理解を深め、ミッションスタンダードを念頭に置いて保育を行う。

(2024年度計画) キリスト教保育連盟主催の研修への参加や、キリスト教誌を教師間で読み合い互いに意見交換し、キリスト教保育への理解を深める。

(進捗・達成) 毎月の聖句について共に理解を深め、毎日の子どもたちとの礼拝に日々の出来事、季節、社会情勢などを考慮しながら礼拝を守る。神様から託されている子どもたちであることを心にとめて日々の生活の中での教師の言葉がけ、ふるまいにも気を付けて過ごす。

2 「その子らしさ」が尊重され、子どもと保育者が主体となって作り上げていく保育を行う。

- (1) 見直した保育時間、保育内容から生まれた様々な事柄の定着を図る。

(2024年度計画) 家庭的な預かりの時間を過ごせるように環境を準備する。

(進捗・達成) 利用する子どもが安心して新鮮な気持ちで過ごせるよう随時人的・物的環境を見直したことで、お迎えまでの時間が改善された。

- (2) 大学と連携を取り、「子どもの主体性」について学びを深める。

(2024年度計画) 大学の先生と意見交換する時間を定期的に持つ。

(進捗・達成) 後期から協力をいただけるよう調整したが、実現しなかった。

- (3) 教育環境の整備（園庭、遊具）をする。

(2024年度計画) ①大学の先生、学生とコラボレーションしながら、竹や木を使って既存遊具の作り直しに取り組む。②環境整備補助金を利用しての遊具の購入。

(進捗・達成) 子どもの運動活動として補える環境について、幼児教育学科の先生と教師でどういう環境が整えられるか意見交換し、学生、保護者と共に築山作りに取り組む。こどもの遊ぶ様子を見て変更を重ねながら創り上げることができた。自然素材を使っている遊具については、大学の先生に手直ししていただき、地域の方にも協力を仰いでいる。

- (4) イングリッシュタイムの充実、見直し。

(2024年度計画) 懇談の時を持ち、次年度に向けてのカリキュラムの設定に幼稚園教師も加わる。

(進捗・達成) 年間を通してネイティブの先生に来ていただき、そのお人柄を通して異文化に触れることができている。

3 2025年度よりの募集停止により、募集/広報活動は行わない。

〔子育て支援の継続〕

(1) 保護者支援、子育て応援の事業を継続する。

(2024年度計画) ①みつこーじ子育て応援プログラムの継続。

(進捗・達成) 1学期のプログラムでは、学生が参加し、保護者と直接話しながら自分たちの計画したことを行う回も設けた。募集停止と休園ということがあり、後期の参加者が少なくなったが、参加された方は、会の趣旨に共感されていた。来年度は中止とする。

(2) 各種補助金の獲得。

(2024年度計画) ①私立幼稚園協会発表の補助金スケジュールを大学事務局と共有し、年間を通して的確な補助金の確保のために準備する。

②障害児就園対策費を確保するためには保護者への理解と、各専門機関（発達相談センター、園医、療育施設）との連携を図る。

(進捗・達成) ①私立幼稚園協会発表の補助金は、該当なしであった。

②今年度は該当者なし。

(3) 地域との連携。

(2024年度計画) ①近隣りんご園に定期的に出かけて成長を見せていただき、かかわりをもっていく。②花の日、クリスマスの訪問など

(進捗・達成) ①近隣の果樹園にこどもとの交流を受け入れていただき、主に年中児・年長児が交流し、秋の収穫を保護者と共にさせていただく。

②近隣の高齢者施設へ花の日訪問をする。クリスマスの時期には、訪問できなかった。

(4) 適正な予算編成。

(2024年度計画) ①予算編成方法の検証を行い、教育内容、園運営に必要なかつ適正な予算配分を行う。②法人大学事務局との予算折衝の場を持つ。

(進捗・達成) 今年度予算で運営している中で、来年度への課題を見出し適正に予算を組む。

4 働きやすい環境を整え、教職員一人一人がやりがいをもって働くことのできる職場環境を整える。将来を見通した人事配置計画を作成する。

(1) 園児数と園児の支援状況に見合った適正な教師の配置を行う。

(2024年度計画) 第一幼稚園から扇が丘幼稚園への転園を希望する園児数も含め、教師の配置を適正に行う。

(進捗・達成) 来年度に向けて人員を見直す。

(2) 処遇改善について検討する。

(2024年度計画) 教師は、自分に必要な研修を受ける。

(進捗・達成) 1年を通してその都度研修の周知を行い、その中から各自が選んで研修を申し込む。
--

(3) 仕事の効率化を図る。

(2024年度計画) 見通しをもって保育後の時間配分をし、保育の振り返り、共有の時間を生み出す。
--

(進捗・達成) それぞれが全体の動きを把握しながら動いている。

【北陸学院扇が丘幼稚園の取組み】

1 ミッションスタンダード2030を活かした基督教教育の展開を目指す。

- (1) ミッションスタンダード2030（特に1愛・15肯定・5感謝・4自由）について教師間で共通理解し、保育する。

(2024年度計画) 毎日の礼拝のなかで、「神様は誰が何といっても、どんなことが起こっても、絶対に味方だ」という祝福と肯定がメッセージとなるよう、礼拝のお話、お祈りの言葉、讃美歌の選択をする。

(進捗・達成) 毎日のクラス礼拝に加え、水曜日には全園児が集まって全体礼拝を守ることができた。聖書を通して神様の変わらない愛を伝えることができた。ある保護者からは子どもが家で「お母さん、心配しなくてもいいよ。神様はお母さんのことも守っていてくれているからね。」ということ話を話してくれて涙が出ましたというお話を伺うことができ、子どもがしっかりと神様に守られ安心して過ごしていることが分かった。

- (2) 基督教保育への理解を深め、ミッションスタンダードを念頭に置いて保育を行う。

(2024年度計画) 基督教保育連盟主催の研修への参加や、基督教誌を教師間で読み合い互いに意見交換し、基督教保育への理解を深める。

(進捗・達成) 毎月の聖句について共に理解を深め、毎日の子どもたちとの礼拝に日々の出来事、季節、社会情勢などを考慮しながら礼拝を守る。神様から託されている子どもたちであることを心にとめて日々の生活の中での教師の言葉がけ、ふるまいにも気を付けて過ごす。

2 一人ひとりが尊重され愛されていることを感じ、子どもが自ら主体的に行動することができる保育を行う。

- (1) 大学と連携を取り、「子どもの主体性」「環境構成」について学びを深める。

(2024年度計画) テーマを決め大学の先生との教師会、研究会を定期的に行う。

(進捗・達成) 研修を重ねる中で保育の課題に気づき、次年度への目標を共有することができた。

- (2) 子育て支援ルームの開設。

(2024年度計画) ママハウスを利用して、子育て支援ルーム（相談窓口）を開設する。

(進捗・達成) ママハウスを利用しての子育て支援（ナースリールーム）を4月から毎週開催してきたが、別棟にあるため園生活の様子を伝えることの難しさを感じた。また、子育て支援員（ナースリールーム担当）として満3歳児クラスの教師を配置したが、保育との兼ね合いから腰を据えて支援員としての働きを十分にすることができなかった。

- (3) イングリッシュタイムの充実。

(2024年度計画) イングリッシュタイムの先生方との懇談のを持ち、次年度に向けてのカリキュラムの設定に幼稚園教師も加わる。

(進捗・達成) 異文化、異言語に触れることを目的としている活動である点からすると十分に子どもが興味を持って取り組むことができている。

(4) 教育環境の整備(園庭、砂場、遊具)をする。

(2024年度計画) ①保護者の協力を仰ぎ、キウイ棚の下の砂場の砂の入れ替えをする。
②花壇の増設・整備をする。
③老朽化している遊具、机などの備品の補修を行う。
④環境整備補助金を利用した遊具の購入。

(進捗・達成) 保育環境の充実のために、花壇の増設・整備、遊具の補修、水漏れをしていた池の補修など、ぶどうの会サポートサークル参加の保護者の協力を得て行うことができた。

(5) ママハウスのリフォーム。

(2024年度計画) ママハウスの利用状況を精査し、不要品の処分と補修の有無、備品の購入について検討、実行する。2024年度2学期頃の開設を目指す。

(進捗・達成) ママハウスを有効に利用するために保護者の協力を得、教職員がナースリールームの場所として室内環境を整え1学期よりナースリールームを開設することができた。

3 4月1日現在の入園者数10名を目指す。年度内入園者数35名を保持する。安定的な園児数確保に向けた方策の策定と実行。健全な幼稚園運営を行う。

(1) 各種補助金の獲得。

(2024年度計画) ①私立幼稚園協会発表の補助金スケジュールを大学事務局と共有し、年間を通して的確な補助金の確保のために準備する。
②障害児就園対策費を確保するためには保護者への理解と、各専門機関(発達相談センター、園医、療育施設)との連携を図る。

(進捗・達成) ①「私立幼稚園障害児就園対策費補助金」「私立幼稚園預かり保育推進費補助金」「子育て支援推進費補助金」②野々市市運営費補助金申請のために書類を提出し、補助金を申請した。また私立幼稚園障害児就園対策費補助金申請のため診断書を提出し、補助金を申請した。

(2) 子育て支援ルームの開設。

(2024年度計画) ①ママハウスを利用した子育て支援ルーム(ナースリールーム)を毎週開催する。
②野々市市広報への掲載依頼 →子育て支援課へ
③子育て支援員(ナースリールーム担当)を配置する。

(進捗・達成) 扇が丘幼稚園のナースリールームに興味を持って足を運び、園の教育方針を伝えながら園児募集につなげるという目的をもって毎週開催し取り組みを行ったが、参加者が非常に少なく園児募集につなげることが十分にできなかった。

(3) 地域との連携。

(2024年度計画) ①子どもたちを連れて図書館利用をする。
②カレード、カミーノでのイベントの開催(クリスマスコンサートなど)

(進捗・達成) 図書館の利用はできなかったが、保護者絵本サークルの協力のもと幼稚園での絵本の貸し出しを行った。

(4) 多様な園児の受け入れ。

(2024年度計画) ①これまでに実績・連携のある企業、大学へ次年度の募集要項を持参する。
②ホームページ等で案内を掲載する。
③受け入れの際の基準を設定する。

(進捗・達成) 海外からの転勤等で入園の希望があれば対応可能であることを伝え、ホームページで外国籍の園児受け入れを行っていることを載せた。今年度は問い合わせ等が無かった。

(5) 適正な予算編成。

(2024年度計画) ①予算編成方法の検証を行い、教育内容、園運営に必要なかつ適正な予算配分を行う。②法人大学事務局との予算折衝の場を持つ。

(進捗・達成) 2024年度の実績を基に予算を見直し、経費を削減したつもりではあるが、園だけでは判断することができない項目や、契約などこれまでの経緯が不明なため削減することができない部分もある。事務局と十分な協議をすることができていない。

(6) スクールバス運行の改善、見直しの検討。

(2024年度計画) 2023年度に見直したスクールバス路線について検証する。
野々市市の区画整備事業を念頭に今後の園児獲得に向けた有効なスクールバス路線の検証を行う。

(進捗・達成) スクールバス路線を見直した経緯、ねらいが保護者の理解を得ることができ、スクールバス到着時間が早まったことと合わせ、車で送迎の家庭にも登園時間を守るなど好影響が現れるようになった。また、バス到着時間が早まったことで、登園時間の教師不足が解消された。維持費についても軽油にかかる費用がAコース、Bコース合わせて約10万円の削減ができた。園庭開放への参加率が上がり、保護者とのコミュニケーションが取りやすくなった。

4 働きやすい環境を整え、教職員一人一人がやりがいをもって働くことのできる職場環境を整える。将来を見通した人事配置計画を作成する。

(1) 園児数と園児の支援状況に見合った適正な教師の配置を行う。

(2024年度計画) ①専門機関と連携し、必要に応じて支援・加配の有無を判断し教師の配置を検討する。
②要支援・要加配園児の保護者には診断書の提出を求める。
③診断書を元に私立幼稚園障害児就園対策費補助金の申請を行う。

(進捗・達成) 子どもの発達について保護者と懇談をし、必要に応じて発達相談センターにつなげ、保護者、幼稚園、専門機関との連携を取ることができた。私立幼稚園障害児就園対策費補助金の申請を行った。

(2) 業務内容の精査。

(2024年度計画) 業務内容の精査。2023年度から導入したICTシステムの有効活用を目指したサポート体制の構築。

(進捗・達成) 登降園管理、預かり、出欠申請、手紙のメール配信などICTシステムを活用して業務内容の軽減、経費の削減を行うことができた。

(3) 教職員の有給休暇取得の促進。

(2024年度計画) 保育を安全に行うことができる体制づくり。教職員の配置。

(進捗・達成) 全教職員の意識改革を行い、クラスを超えて園全体で保育を行う体制を整えることができ、専任教師も有給が取りやすくなった。

3 施設等の状況

1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	103089㎡	138,789 千円	138,789 千円	大学と短期大学部が利用しています。 (校地については小学校、第一幼稚園も一部利用)
	校舎 4 棟	13,308.46㎡	2,518,255 千円	918,166 千円	
	図書館	1,926.18㎡	450,745 千円	128,538 千円	
	体育館	1,240.20㎡	132,136 千円	55,024 千円	
	礼拝堂	596.33㎡	216,552 千円	72,514 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	2,050 千円	
	小学校校舎	1834.23	407,052 千円	198,744 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	135,112 千円	22,466 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	212,458 千円	2,924 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物		53,162 千円	5,497 千円	職員宿舎他
	小 計		4,331,411 千円	1,544,712 千円	
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	9,824㎡	320,258 千円	320,258 千円	高等学校と中学校が利用しています。
	高等学校校舎	8,836.54㎡	2,017,893 千円	774,592 千円	
	第 2 体育館	1,686.60㎡	387,424 千円	275,472 千円	
	新栄光館	2530.70㎡	768,105 千円	545,145 千円	
	ウィン館	674.24㎡	117,834 千円	35 千円	
	その他建物		121,654 千円	2,473 千円	
	小 計		3,733,169 千円	1,917,975 千円	
石川県野々市市 本町 (扇が丘キャンパス)	校地	5118.00㎡	199,032 千円	199,032 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	984.27㎡	257,937 千円	169,451 千円	
	その他建物		4,125 千円	1,081 千円	
	小 計		461,095 千円	369,565 千円	
土地・建物 合 計			8,525,674 千円	3,832,252 千円	

2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

- | | | | |
|---|-----------|--------------|-------------------|
| 1 | 大学及び短期大学部 | 本館空調工事 | 96,668,880円 (リース) |
| 2 | 小学校 | 本館空調工事 | 11,697,840円 (リース) |
| 3 | 中学校及び高等学校 | 電子黒板 更新 | 6,246,900円 |
| 4 | 中学校及び高等学校 | インクジェットプリンター | 5,016,000円 (リース) |
| 5 | 中学校及び高等学校 | 栄光館映像音響設備 | 2,750,000円 |

3) その他

① 係争事件の有無とその経過

計算書類に記載すべき係争事件はありません。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

③ 追加情報

近年の少子化や高等教育市場の大きな変化を受けて、北陸学院の持続可能な運営を維持し、教育環境のさらなる充実と経営の安定化を目指すために、以下の施策を実施している。

- ・ 2025（令和 7）年 1 月 7 日付で株式会社 Aoba-BBT と事業運営に関する契約を締結
- ・ 2026（令和 8）年度より北陸学院大学教育学部の募集を停止、同社会学部社会学科の定員を削減、同社会学部社会マネジメント学科（仮称）の設置届出準備
- ・ 2025（令和 7）年 5 月 7 日付で株式会社北國銀行と当座貸越契約の再締結
- ・ 教職員の人員規模の適正化を計画

④ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学院全体での在籍者数が前年度比150名減少した。短期大学部の廃止による減少と大学の改組後の入学者数の減少によるものであり、2023（令和 5）年度に続けて経常収支差額は赤字となっている。状況を打開すべく、全部局の目標として大学の学生募集に尽力したが2025（令和 6）年度の入学者数は目標を下回った。小学校に関しては未だ課題を残しており、財務状況の安定には大学の入学者確保が必須である。これらを受けて教育環境の充実、経営の安定化に向けて2025（令和 7）年 1 月に株式会社Aoba-BBTと事業運営に関する契約を締結しており、各部局の更なる堅実な経営を進めることはもとより、財務状況の安定に向けて法人の経営基盤の改革を早期に進めていく。

Ⅲ. 財務の状況

1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971（昭和46）年に制定されました。

1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015（平成27）年度の計算書類から改正されました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状態等から経営状態を見ることに視点が置かれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点が置かれています。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に

係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2) 主な科目説明

主な科目の内容は、以下のとおりです。

① 資金収支関連

【学生生徒納付金収入】

〔授業料収入〕 授業料収入、科目等履修料収入、その他これに準ずる収入を計上します。

〔入学金収入〕 新入生より徴収する入学金収入を計上します。

〔実験実習料収入〕 実験並びに実習等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔施設設備資金収入〕 施設設備の更新又は新設等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔施設等利用給付費収入〕 幼児教育・保育の無償化により、私学助成幼稚園における保育料について『法定代理受領』した給付金収入を計上します。

〔補助金による父兄負担軽減額〕 高等学校における石川県母子家庭等減免補助金、幼稚園における各市町村の就園奨励費の軽減額をマイナス表示します。

【手数料収入】

〔入学検定料収入〕 当年度に実施した入学試験のために徴収する収入を計上します。

〔試験料収入〕 再試験・追試験等のために徴収する収入を計上します。

〔証明手数料収入〕 在学・成績・卒業その他諸証明のために徴収する収入を計上します。

【寄付金収入】

〔特別寄付金収入〕 特定の募金活動に対する寄付金又は用途指定の寄付金収入を計上します。

〔一般寄付金収入〕 上記以外の用途指定のない寄付金収入を計上します。

【補助金収入】 主に国庫補助金であり 経常費、施設整備等の全ての補助金。

【資産売却収入】 退職給与引当特定資産売却収入等を計上します。

【付随事業・収益事業収入】 大学で行う公開講座収入、書籍等販売収入、受託事業収入等。

〔補助活動収入〕 寮費やバス利用料による収入を計上します。

〔受託事業収入〕 外部から委託を受けた試験及び研究等による収入を計上します。

〔公開講座等収入〕 教員免許更新講習や各対策講座等、教育活動に付随する収入を計上します。

【雑収入】

〔施設設備利用料収入〕 グラウンド・教室・体育館及び厚生施設等の利用料収入を計上します。

〔退職金財団交付金収入〕 退職金財団及び私学振興会からの交付金収入を計上します。

〔その他の雑収入〕 廃品売却、私用電話料、公共団体等からの手数料収入、図書の複写料収入及びその他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入を計上します。

【借入金等収入】

〔長期借入金収入〕 借入金総額で計上します。その返済日が会計年度後1年を超えて到来するもの又は到来すると認められるものの収入を計上します。

【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。

【その他の収入】 引当特定資産からの繰入、貸付金回収収入、預り金受入収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】 収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。

【人件費支出】

〔教員人件費〕 教員の本棒、期末手当、その他の手当及び所定福利費の支出を計上します。

〔職員人件費〕 教員以外の職員の本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費及びアルバイト料等の支出を計上します。

〔役員報酬支出〕 理事及び監事に対する報酬支出を計上します。

〔退職金支出〕 専任教職員及び役員の退職金支出を計上します。

【教育研究経費支出】

経費支出は、教育研究に用いるものとそれ以外に分けています。

〔消耗品費支出〕 用品(教育研究用機器備品等で固定資産に計上し難いもので、耐用年数は1年以上であるが金額が5万円未満のもの、あるいは金額5万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、燃料費(ガス・灯油を含む。)及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 学会旅費、研究旅費、学生付添旅費、教学の一般旅費、研修旅費及び教学用の事務連絡等のタクシー代、バス代、道路通行料及び自動車駐車料の支出を計上します。

〔奨学費支出〕 学内奨学金の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物及び教育研究用機器備品等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 研究発表誌、学生便覧、学生・生徒名簿、時間割、その他の印刷費及び修理製本費の支出を計上します。

〔負担金会費支出〕 教育研究のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 教育研究のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

〔賃借料支出〕 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

〔公租公課支出〕 教育研究のために支払う自動車税等の支出を計上します。

〔保険料支出〕 火災保険等の保険料の支出を計上します。

〔報酬手数料支出〕 学術講演等の講演者に支払う謝礼・学外実習・教育実習に伴う謝礼及び契約していない委託料等の支出を計上します。また、施設設備・教育研究用機器備品等の保守の年

間委託契約に基づく費用等の支出を計上します。

〔雑費支出〕 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【管理経費支出】

〔消耗品費支出〕 用品(管理用機器備品等で固定資産に計上し難いもので耐用年数は1年以上であるが金額5万円未満のもの、あるいは金額5万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等の支出を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代及び事務用の参考図書の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、燃料費(ガス・灯油代を含む。)及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 研修会、文部科学省等への事務連絡の旅費、その他管理用の一般旅費支出、大学展及び進学懇談会等の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物、管理用機器備品及び車両等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 決算書、予算書、申請書、募集要項、封筒及び学費納付書等事務に関する印刷費を計上します。

〔負担金会費支出〕 学校運営のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 学校運営のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

〔賃借料支出〕 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

〔公租公課支出〕 自動車税、印紙税、地域自治会費及び各種団体の年会費等の支出を計上します。

〔保険料支出〕 火災保険等の保険料の支出を計上します。

〔報酬手数料支出〕 警備料、清掃料、施設設備の保守料、為替手数料、公認会計士・社会保険労務士の報酬等の支出を計上します。

〔職員福利費支出〕 教職員の定期健康診断、慶弔等の福利厚生経費の支出を計上します。

〔広告費支出〕 学生募集、学校案内等のための新聞、雑誌、ポスター等に掲載する費用及び進学懇談会の費用の支出を計上します。

〔雑費支出〕 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【施設関係支出】 建物、構築物。

【設備関係支出】 教育研究用機器備品、図書。

【資産運用支出】 主に引当特定資産への繰入支出等。

【その他の支出】 資産に計上する支出で、前払金支払支出や立替金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。

【資金支出調整勘定】 支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

② 事業活動収支関係

記載のない科目は資金収支計算書科目に同じになります。

【現物寄付金】 資金の受入れがないので消費収支上にしか反映されません。（美術品、図書等）

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。具体的な計算方法は、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組み入れた金額で、下記のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。

【第1号基本金】 施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上

【第2号基本金】 計画に基づき先行組み入れた金銭等の額

【第3号基本金】 奨学基金等、継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額

【第4号基本金】 必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※ 基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。

③ 貸借対照表関係

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権など資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金、短期貸付金等。

【固定負債】 退職給与引当金。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。

【流動負債】 未払金・前受金・預り金。

2. 決算の概要

1) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,866,622	4,957,271	△ 90,649	固定負債	1,293,104	1,319,085	△ 25,982
有形固定資産	4,427,500	4,529,303	△ 101,804	長 期 借 入 金	611,000	672,100	△ 61,100
土 地	658,079	658,079	0	退 職 給 与 引 当 金	434,935	443,152	△ 8,218
建 物	3,174,173	3,236,761	△ 62,588	長 期 未 払 金	247,169	203,833	43,336
構 築 物	37,725	47,591	△ 9,865	流動負債	616,054	544,614	71,440
教育研究用機器備品	105,170	129,935	△ 24,765	短 期 借 入 金	61,100	61,100	0
そ の 他 の 機 器 備 品	3,087	4,111	△ 1,024	未 払 金	220,230	126,578	93,652
図 書	414,666	411,943	2,724	前 受 金	246,285	272,620	△ 26,335
車 輦	34,600	40,884	△ 6,285	預 り 金	88,439	84,316	4,123
特定資産	423,074	408,572	14,502				
退職金引当特定資産	316,900	310,100	6,800	負債の部合計	1,909,158	1,863,699	45,458
減価償却引当特定資産	44,952	37,252	7,700	基本金の部			
施設設備引当特定資産	60,120	60,118	2	科 目	本年度末	前年度末	増 減
第3号基本金引当資産	1,102	1,102	0	第 1 号 基 本 金	9,585,665	9,488,996	96,669
その他の固定資産	16,048	19,396	△ 3,348	第 3 号 基 本 金	1,102	1,102	0
有 価 証 券	250	250	0	第 4 号 基 本 金	142,000	142,000	0
出 資 金	4,420	4,420	0				
教育研究用ソフトウェア	5,544	7,707	△ 2,164				
管理用ソフトウェア	5,834	7,018	△ 1,184	基本金の部合計	9,728,768	9,632,098	96,670
長期未収入金	0	0	0	純資産の部			
流動資産	439,284	710,189	△ 270,904	科 目	本年度末	前年度末	増 減
現 金 ・ 預 金	297,676	644,617	△ 346,941	翌年度繰越収支差額	△ 6,332,019	△ 5,828,337	△ 503,682
未 収 入 金	120,540	52,373	68,166	繰越収支差額	△ 6,332,019	△ 5,828,337	△ 503,682
前 払 金	323	294	30	純資産の部合計	3,396,748	3,803,761	△ 407,012
貯 蔵 品	0	0	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
立 替 金	20,745	12,905	7,841	負債及び純資産の部合計	5,305,906	5,667,460	△ 361,554
資産の部合計	5,305,906	5,667,460	△ 361,554				

上記に掲げる貸借対照表は、2025（令和7）年3月31日現在の本学校法人の財産の有高（ストックの状況）を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「純資産の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で61億3,756万円となっております。本学院が内部留保している金額は僅かであり、引き続き経営の安定化を図り、内部留保を計画的に行い、健全性を確保しなければならないと考えています。

特定資産では、退職金引当金特定資産、減価償却引当特定資産、施設設備引当特定資産、第3号基本金引当特定資産を有し、その他固定資産では、有価証券、出資金、教育用ソフトウェア、管理用ソ

フトウェアを有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金、後者は、短期借入金、未払金、前受金、預り金を有しています。2015（平成27）年度にはキャンパス整備マスタープランの資金として、日本私立学校振興・共済事業団より11億円を借り入れており、2018年度から借入金の返済を開始しております。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

純資産の部は、学校法人のこれまでの当年度収支差額の累計額です。本学院では支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、44億2,750万円（前年比1億180万円減少）
増減の事由は次のとおりです。

当期有形固定資産取得額	1億3,741万円
当期有形固定資産処分額	△4,379万円（左記の減価償却累計額4,090万円）
当期減価償却費	△2億3,632万円
合計	△1億180万円
- ② 特定資産は、4億2,307万円（前年比1,450万円増加）
退職金引当特定資産、減価償却引当特定資産を繰り入れたことにより同科目が増加しました。
- ③ その他の固定資産は、1,604万円（前年比334万円減少）
大学電子教科書、中高入試システムを教育・管理用ソフトウェアとして計上しています。
- ④ 流動資産は、4億3,928万円（前年比2億7,090万円減少）
現金預金が3億4,694万円減少しています。学生生徒納付金収入の減少によるものです。
- ⑤ 固定負債は、12億9,310万円（前年比2,598万円減少）
キャンパス整備マスタープラン事業による長期借入金が6,110千円減少しています。退職給与引当金は821万円減少しており、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の100%基準で計上しています。また、リース取引に係る長期未払金は4,333万円増加しました。
- ⑥ 流動負債は、6億1,605万円（前年比7,144万円増加）
前年度との退職金の差異により、未払金が9,365万円増加しました。前受金2,633万円の減少は学生生徒数や新入学生の減少によるものです。
- ⑦ 基本金の部は、97億2,876万円（前年比9,667万円増加）
固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金が9,666万円増加しました。第4号基本金は、運転資金として経常的な資金支出の1か月分の金額を組み入れるものです。本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。
- ⑧ 繰越収支差額の部は、△63億3,201万円（支出超過額5億368万円増加）
翌年度繰越収支差額の△63億3,201万円は、2024（令和6）年度事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額です。

2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、35億 7,420万円で予算と比較して2億 5,787万円の増額となりました。また、前年度決算との比較では2,191万円の減額となっています。

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	1,088,989	1,103,218	△ 14,229	1,103,218	1,218,905	△ 115,687
手 数 料 収 入	9,239	10,028	△ 789	10,028	13,061	△ 3,034
寄 付 金 収 入	23,870	20,907	2,963	20,907	128,745	△ 107,838
補 助 金 収 入	504,277	547,423	△ 43,146	547,423	555,592	△ 8,169
資 産 売 却 収 入	0	21	△ 21	21	119	△ 99
付随事業・収益事業収入	43,342	38,105	5,237	38,105	34,122	3,983
受取利息・配当金収入	113	311	△ 198	311	20	291
雑 収 入	59,267	108,104	△ 48,837	108,104	62,302	45,801
前 受 金 収 入	220,951	148,423	72,528	148,423	272,620	△ 124,196
そ の 他 の 収 入	1,018,092	1,248,907	△ 230,814	1,248,907	734,129	514,778
資金収入調整勘定*1	△ 329,337	△ 295,858	△ 33,479	△ 295,858	△ 356,838	60,979
前年度繰越支払資金	677,527	644,617	32,910	644,617	933,343	△ 288,726
資金収入の部合計	3,316,329	3,574,205	△ 257,875	3,574,205	3,596,121	△ 21,916

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、11億 321万円（予算比 1,422万円増、前年比 1億 1,568万円減）で、学生生徒児童園児数は、1,770人です。（5月1日現在：前年比 150人減）
- ② 『手数料収入』は、1,002万円（予算比 78万円増、前年比 303万円減）でした。
- ③ 『寄付金収入』は、2,090万円（予算比 296万円減、前年比 1億 783万円減）でした。
- ④ 『補助金収入』は、5億 4,742万円（予算比 4,314万円増、前年比 816万円減）でした。
増減の内訳は次のとおりです。

- ・ 国庫補助金収入 1億 389万円（予算比 460万円増、前年比 1,918万円減）
- ・ 石川県補助金収入 4億 3,017万円（予算比 3,715万円増、前年比 1,077万円増）
- ・ 金沢市補助金収入 1,161万円（予算比 104万円増、前年比 5万円減）
- ・ その他地方公共団体補助金収入 174万円（予算比 33万円増、前年比 29万円増）

増減の主な要因は、大学の学生数減少に伴う補助金減少によります。

- ⑤ 『資産売却収入』は、2万円（予算比 2万円増、前年比9万円減）
- ⑥ 『付随事業・収益事業収入』は、3,810万円（予算比 523万円減、前年比 398万円増）で、例年「補助活動収入」として小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「預り保育無償化に係る収入」を計上しています。
- ・ 補助活動収入 2,686万円（予算比 1,254万円減、前年比 334万円増）
- ・ 受託研究費収入 977万円（予算比 677万円増、前年比 90万円増）
- ・ 施設等利用給付費収入 146万円（予算比 53万円増、前年比 26万円減）

- ⑦ 『受取利息・配当金収入』は、31万円（予算比 19万円増、前年比 29万円増）となりました。
- ⑧ 『雑収入』は、1億 810万円（予算比 4,883万円増、前年比 4580万円増）となりました。本年度の退職者に係る「退職金社団（財団）交付金収入」により増加しています。
- ⑨ 『借入金等収入』は、長期及び短期の借入金は実施しませんでした。
- ⑩ 『前受金収入』は、1億 4,842万円（予算比 7,252万円減、前年比 1億 2,419万円減）で、2025（令和7）年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2025（令和7）年度授業料等を2024（令和6）年度に受け入れたものです。大学の入学人数が目標より大きく減少し、予算比、前年比で大きく減少しました。
- ⑪ 『その他収入』は、12億 4,890万円（予算比 2億 3,081万円増、前年比 5億 1,477万円増）で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金回収収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。
- ⑫ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△ 2億 9,585万円（予算比 3,347万円増、前年比 6,097万円増）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの）が △ 1億 2,109万円、「前期末前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの）△ 1億 7,475万円でした。
- ⑬ 『前年度繰越支払資金』は、2023（令和6）年度から繰り越された支払資金で、6億 4,461万円となっています。これは、2023（令和6）年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

支出の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人 件 費 支 出	1,282,205	1,335,614	△ 53,409	1,335,614	1,305,832	29,783
教育研究経費支出	517,739	500,603	17,136	500,603	519,118	△ 18,515
管 理 経 費 支 出	150,075	170,578	△ 20,503	170,578	153,629	16,949
借入金等利息支出	8,528	8,388	140	8,388	9,705	△ 1,317
借入金等返済支出	61,100	61,100	0	61,100	61,100	0
施設関係支出	131,440	0	131,440	0	2,270	△ 2,270
設備関係支出	22,338	24,064	△ 1,726	24,064	19,189	4,875
資産運用支出	326,052	498,772	△ 172,720	498,772	68,880	429,892
そ の 他 の 支 出	681,984	793,591	△ 111,607	793,591	842,540	△ 48,949
予 備 費	10,000		10,000			
資金支出調整勘定*2	△ 88,201	△ 116,182	27,980	△ 116,182	△ 30,759	△ 85,422
次年度繰越支払資金	213,069	297,676	△ 84,607	297,676	644,617	△ 346,941
資金支出の部合計	3,316,329	3,574,205	△ 257,875	3,574,205	3,596,121	△ 21,916

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

- ① 『人件費支出』は、13億 3,561万円（予算比 5,340万円増、前年比 2,978万円増）となりました。内訳は次のとおりです。
- ・ 「教員人件費支出」 9億 7,610万円（予算比 1,303万円減、前年比 1,821万円減）
 - ・ 「職員人件費支出」 2億 4,312万円（予算比 1,060万円増、前年比 754万円減）
 - ・ 「役員報酬支出」 229万円（予算比 6万円減、前年比 9万円減）
 - ・ 「退職金支出」 1億 1,410万円（予算比 5,589万円増、前年比 5,563万円増）
- ② 『教育研究経費支出』は、5億 60万円（予算比 1,713万円減、前年比 1,851万円減）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。
- 予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定
- ・ 「消耗品費支出」 4,660万円（予算比 1,001万円減、前年比 1,775万円減）
 - ・ 「光熱水費支出」 7,021万円（予算比 327万円増、前年比 951万円増）
 - ・ 「旅費交通費支出」 2,667万円（予算比 859万円減、前年比 161万円減）
 - ・ 「奨学費支出」 1億 4,996万円（予算比 558万円減、前年比 1,701万円減）
 - ・ 「修繕費支出」 2,016万円（予算比 410万円増、前年比 783万円増）
- 前年度差異は、予算の支出削減及び大学学生数減少による奨学費等の減少です。
- ③ 『管理経費支出』は、1億 7,057万円（予算比 2,050万円増、前年比 1,694万円増）となりました。
- コンサルティング契約に係る報酬・手数料支出の増加によるものです。
- ④ 『借入金利息支出』は、838万円（予算比 14万円減、前年比 131万円減）となりました。
- ⑤ 『借入金等返済支出』は、6,110万円（予算比 差異なし、前年比 差異なし）で、2018（平成30）年度よりキャンパス整備マスタープラン事業の返済による支出になります。
- ⑥ 『施設関係支出』は、ゼロ（予算比 1億 3,144万円減、前年比 227万円減）
- ⑦ 『設備関係支出』は、2,406万円（予算比 172万円増、前年比 487万円増）となりました。
- 大学研究備品、中高電子黒板等による増加です。
- ⑧ 『資産運用支出』は、4億 9,877万円（予算比 1億 7,272万円増、前年比 4億 2,989万円増）となりました。
- ⑨ 『その他の支出』は、7億 9,359万円（予算比 1億 1,160万円増、前年比 4894万円減）となりました。主には「前期末未払金支払支出」 7,731万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」 6億 2,644万円、「立替金支払支出」 8,951万円です。
- ⑩ 『予備費』は 1,000万円を計上していましたが、流用はありませんでした。
- ⑪ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2024（令和6）年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、1億 1,618万円あったことを示す控除項目で、内訳は2024（令和6）年度末退職者の退職金と年度末諸経費に係る「期末未払金」 1億 1,589万円と「前期末前払金」 28万円になります。
- ⑫ 『次年度繰越支払資金』は、2億 9,767万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

3) 活動区分資金収支計算書の状況

2015（平成 27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

		予算比較			前年度比較		
科 目		予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
教育活動による資金収支	収入						
	学生生徒納付金収入	1,088,989	1,103,218	△ 14,229	1,103,218	1,218,905	△ 115,687
	手数料収入	9,239	10,028	△ 789	10,028	13,061	△ 3,034
	特別寄付金収入	5,990	1,598	4,392	1,598	4,491	△ 2,893
	一般寄付金収入	17,730	16,019	1,711	16,019	63,388	△ 47,368
	経常費等補助金収入	501,331	547,120	△ 45,789	547,120	554,688	△ 7,568
	付随事業収入	43,342	38,105	5,237	38,105	34,122	3,983
	雑収入	59,267	108,104	△ 48,837	108,104	62,302	45,801
	教育活動資金収入計	1,725,888	1,824,192	△ 98,304	1,824,192	1,950,958	△ 126,766
	人件費支出	1,282,205	1,335,614	△ 53,409	1,335,614	1,305,832	29,783
	教育研究経費支出	503,692	500,603	3,089	500,603	519,118	△ 18,515
	管理経費支出	154,139	170,578	△ 16,439	170,578	153,629	16,949
	教育活動資金支出計	1,940,037	2,006,796	△ 66,758	2,006,796	1,978,579	28,217
施設整備等活動による資金収支	差引	△ 214,150	△ 182,604	△ 31,546	△ 182,604	△ 27,621	△ 154,983
	調整勘定等	△ 27,844	△ 3,363	△ 24,481	△ 3,363	△ 93,885	90,522
	教育活動資金収支差額	△ 241,994	△ 185,967	△ 56,027	△ 185,967	△ 121,506	△ 64,460
	収入						
	施設設備寄付金収入	150	3,290	△ 3,140	3,290	60,866	△ 57,576
	施設設備補助金収入	2,946	303	2,643	303	904	△ 601
	施設設備売却収入	0	21	△ 21	21	119	△ 99
	減価償却引当特定資産取崩収入	7,450	37,252	△ 29,802	37,252	0	37,252
	施設設備引当特定資産取崩収入	0	60,118	△ 60,118	60,118	0	60,118
	施設整備等活動資金収入計	10,546	100,984	△ 90,438	100,984	61,889	39,094
	施設関係支出	131,440	0	131,440	0	2,270	△ 2,270
	設備関係支出	22,008	24,064	△ 2,056	24,064	19,189	4,875
	減価償却引当特定資産繰入支出	7,450	44,952	△ 37,502	44,952	7,862	37,091
その他の活動による資金収支	施設設備引当特定資産繰入支出	0	60,120				
	施設整備等活動資金支出計	160,898	129,136	31,762	129,136	89,439	39,697
	差引	△ 150,352	△ 28,152	△ 122,200	△ 28,152	△ 27,549	△ 603
	調整勘定等	0	△ 53,217	53,217	△ 53,217	△ 46,790	△ 6,426
	施設整備等活動資金収支差額	△ 150,352	△ 81,368	△ 68,984	△ 81,368	△ 74,340	△ 7,029
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 392,346	△ 267,335	△ 125,011	△ 267,335	△ 195,846	△ 71,489
その他の活動による資金収支	収入						
	退職金引当特定資産取崩収入	310,100	386,900	△ 76,800	386,900	0	386,900
	預り金受入収入	650,000	630,569	19,431	630,569	663,072	△ 32,502
	立替金回収収入	0	81,679	△ 81,679	81,679	6,333	75,345
	小計	960,100	1,099,148	△ 139,048	1,099,148	669,405	429,743
	受取利息・配当金収入	113	311	△ 198	311	20	291
	その他の活動資金収入	960,213	1,099,458	△ 139,246	1,099,458	669,425	430,033
	借入金等返済支出	61,100	61,100	0	61,100	61,100	0
	退職金引当特定資産繰入支出	317,500	393,700	△ 76,200	393,700	900	392,800
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,102	0	1,102	0	0	0
	預り金支払支出	651,787	626,446	25,341	626,446	673,230	△ 46,784
	立替金支払支出	0	89,519	△ 89,519	89,519	19,238	70,281
	仮払金支払支出	0	0	0	0	0	0
その他の活動による資金収支	仮受金支払支出	0	0	△ 0	0	0	0
	小計	1,031,489	1,170,766	△ 139,277	1,170,766	754,468	416,298
	借入金等利息支出	8,528	8,388	140	8,388	9,705	△ 1,317
	過年度修正支出	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金支出	1,040,017	1,179,155	△ 139,137	1,179,155	764,174	414,981
	差引	△ 79,805	△ 79,696	△ 109	△ 79,696	△ 94,749	15,053
	調整勘定等	28,005	90	27,915	90	1,869	△ 1,779
	その他の活動資金収支差額	△ 51,800	△ 79,606	27,806	△ 79,606	△ 92,880	13,274
	予備費	10,000	---	---	---	---	---
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 454,146	△ 346,942	△ 107,204	△ 346,942	△ 288,726	△ 58,215
前年度繰越支払資金		677,527	644,617	---	644,617	933,343	△ 288,726
翌年度繰越支払資金		223,381	297,675	△ 74,294	297,675	644,616	△ 346,941

【活動区分資金収支計算書の概要】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等の活動」「その他の活動」に区分し、3つの区分のどの活動から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したか学校の「資金体質」を示す計算書になります。

「教育活動による資金収支差額」は △1 億 8,596 万円で、主に大学の学生数減少による減収により 前年比 6,446 万円の悪化です。「施設設備等活動による資金収支差額」は、前年比 △8,136 万円で、施設・設備等の整備により 702 万円の悪化です。「その他の活動による資金収支差額」は △7,960 万円で前年比 1,327 万円の改善です。翌年度繰越支払資金は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金及び貸借対照表における現預金勘定と同額になります。

4) 事業活動収支計算書の状況

2015（平成27）年度から学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

収入の部		(単位：千円)					
科 目		予算比較			前年度比較		
		予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
事業活動収入の部	学 生 生 徒 納 付 金	1,088,989	1,103,218	△ 14,229	1,103,218	1,218,905	△ 115,687
	手 数 料	9,239	10,028	△ 789	10,028	13,061	△ 3,034
	寄 付 金	23,720	19,359	4,361	19,359	67,907	△ 48,548
	経 常 費 等 補 助 金	501,331	547,120	△ 45,789	547,120	554,688	△ 7,568
	付 随 事 業 収 入	43,342	38,105	5,237	38,105	34,122	3,983
	雑 収 入	59,267	116,336	△ 57,069	116,336	61,601	54,735
	教育活動収入計	1,725,888	1,834,166	△ 108,278	1,834,166	1,950,285	△ 116,119
	人 件 費	1,292,653	1,335,614	△ 42,961	1,335,614	1,310,997	24,617
	教 育 研 究 経 費	763,115	738,301	24,813	738,301	760,038	△ 21,737
	管 理 経 費	153,567	175,699	△ 22,132	175,699	158,444	17,255
事業活動支出の部	徴 収 不 能 額 等	0	560	△ 560	560	857	△ 297
	教育活動支出計	2,209,335	2,250,175	△ 40,840	2,250,175	2,230,337	19,838
	教育活動収支差額	△ 483,447	△ 416,009	△ 67,438	△ 416,009	△ 280,052	△ 135,956
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	113	311	△ 198	311	20	291
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	113	311	△ 198	311	20	291
	借 入 金 等 利 息	8,528	8,388	140	8,388	9,705	△ 1,317
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	8,528	8,388	140	8,388	9,705	△ 1,317
	教育活動外収支差額	△ 8,415	△ 8,078	△ 338	△ 8,078	△ 9,685	1,608
特別収支	経常収支差額	△ 491,863	△ 424,086	△ 67,776	△ 424,086	△ 289,738	△ 134,349
	資 産 売 却 差 額	0	21	△ 21	21	537	△ 516
	そ の 他 の 特 別 収 入	3,096	18,758	△ 15,662	18,758	62,660	△ 43,901
	特 別 収 入 計	3,096	18,779	△ 15,683	18,779	63,197	△ 44,417
	資 産 処 分 差 額	0	1,705	△ 1,705	1,705	4,832	△ 3,127
	そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	0	0	0
	特 別 支 出 計	0	1,705	△ 1,705	1,705	4,832	△ 3,127
	特別収支差額	3,096	17,074	△ 13,978	17,074	58,365	△ 41,291
	予備費	10,000	---	---	---	---	---
	基本金組入前当年度収支差額	△ 498,767	△ 407,012	△ 91,754	△ 407,012	△ 231,373	△ 175,640
基本金組入額合計	基本金組入額合計	△ 153,448	△ 96,670	△ 56,778	△ 96,670	△ 17,994	△ 78,675
	当年度収支差額	△ 652,215	△ 503,682	△ 148,533	△ 503,682	△ 249,367	△ 254,315
	前年度繰越収支差額	△ 6,292,886	△ 5,828,337	△ 464,549	△ 5,828,337	△ 5,578,970	---
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	---
	翌年度繰越収支差額	△ 6,945,101	△ 6,332,019	△ 613,081	△ 6,332,019	△ 5,828,337	△ 503,682
(参考)							
事業活動収入計		1,729,096	1,853,256	△ 124,160	1,853,256	2,013,501	---
事業活動支出計		2,227,863	2,260,268	△ 32,405	2,260,268	2,244,874	---

【事業活動収支計算書の概要】

この事業活動収支計算書は学校本業としての収支バランスを示す「教育活動収支」、財務活動の収支バランスを示す「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを示す「特別収支」で構成されています。

「教育活動収支差額」は △ 4 億 1,600万円です。主な要因は大学の学生数減少による学生納付金や国庫補助金の減少です。

「教育活動外収支差額」は、受取利息・配当金及び借入金等利息を計上しており、△ 807万円です。

「特別収支差額」は、主に資産売却及び処分差額、施設設備に関する寄付金・補助金で構成されています。

基本金組入前当年度収支差額（以前の会計基準における帰属収支差額）は △ 4 億 701万円となりました。当年度収支差額（以前の会計基準における消費収支差額）については△ 5 億 368万円です。

以下に活動区分収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある以下の科目について説明します。

- ① 『寄付金』については、活動区分収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、事業活動収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2024（令和6）年度には現物による寄付が特別収支で174万円の当該金額が活動区分収支計算書の「教育活動による資金収支」「施設設備等活動による資金収支」より多くなっています。
- ② 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。有価証券や固定資産を売却した際に生じた売却益が計上されています。
- ③ 『雑収入』については、活動区分収支計算書の同科目と比して相違がある場合は、事業活動収支計算書では資金の流れのない「徴収不能引当金戻入」があったことによるものとなります。また、資金の支出を伴わない「退職給与引当金戻入額」821万円が事業活動収支計算書に計上されています。
- ④ 『基本金組入額』は、固定資産の取得により第1号基本金9,666万円組入れています。
- ⑤ 『人件費』では、「退職給与引当金繰入額」の計上はありませんでした。
- ⑥ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の2億3,646万円が事業活動収支計算書には計上されています。
- ⑦ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」512万円計上されています。
- ⑧ 『資産売却差額』は、車両の売却に係る収入として2万円を計上しています。
- ⑨ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、活動区分収支計算書ではその概念がありません。内訳として、「設備処分差額」として教育研究用及びその他の機器備品処分並びに図書処分差額170万円を計上しています。

3. 経年比較

1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2020(R 2) 年度末	2021(R 3) 年度末	2022(R 4) 年度末	2023(R 5) 年度末	本年度末
固定資産	5,119,640	4,970,890	5,056,150	4,957,271	4,866,622
流動資産	1,080,334	1,159,539	999,213	710,189	439,284
資産の部合計	6,199,974	6,130,428	6,055,363	5,667,460	5,305,906
固定負債	1,377,992	1,323,192	1,369,002	1,319,085	1,293,104
流動負債	659,629	683,742	651,228	544,614	616,054
負債の部合計	2,037,622	2,006,934	2,020,229	1,863,699	1,909,158
基本金	9,326,844	9,419,458	9,614,103	9,632,098	9,728,768
繰越収支差額	△ 5,164,492	△ 5,295,964	△ 5,578,970	△ 5,828,337	△ 6,332,019
純資産の部合計	4,162,353	4,123,494	4,035,133	3,803,761	3,396,748
負債及び純資産の部合計	6,199,974	6,130,428	6,055,363	5,667,460	5,305,906

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	2023(R 5) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,403,800	1,423,354	1,339,498	1,218,905	1,103,218
手数料収入	19,543	18,401	15,711	13,061	10,028
寄付金収入	35,573	36,510	28,006	128,745	20,907
補助金収入	679,135	608,755	642,278	555,592	547,423
資産売却収入	0	0	50,037	119	21
付随事業・収益事業収入	26,318	31,731	34,902	34,122	38,105
受取利息・配当金収入	218	1,830	3,289	20	311
雑収入	20,227	106,294	69,545	62,302	108,104
前受金収入	420,762	359,885	304,144	272,620	148,423
その他の収入	1,078,130	1,158,281	1,167,893	734,129	1,248,907
資金収入調整勘定	△ 446,679	△ 518,385	△ 426,226	△ 356,838	△ 295,858
前年度繰越支払資金	943,606	1,046,114	1,062,220	933,343	644,617
収入の部合計	4,180,634	4,272,769	4,291,296	3,596,121	3,574,205

(単位：千円)

支出の部	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	2023(R 5) 年度	本年度
人件費支出	1,217,824	1,350,158	1,283,187	1,305,832	1,335,614
教育研究経費支出	480,976	515,117	544,071	519,118	500,603
管理経費支出	155,788	153,909	172,549	153,629	170,578
借入金等利息支出	11,081	9,056	9,743	9,705	8,388
借入金等返済支出	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100
施設関係支出	75,556	94,017	51,883	2,270	0
設備関係支出	93,415	45,574	76,130	19,189	24,064
資産運用支出	335,745	285,875	339,692	68,880	498,772
その他の支出	806,514	859,965	978,456	842,540	793,591
資金支出調整勘定	△ 103,480	△ 164,221	△ 158,857	△ 30,759	△ 116,182
次年度繰越支払資金	1,046,114	1,062,220	933,343	644,617	297,676
支出の部合計	4,180,634	4,272,769	4,291,296	3,596,121	3,574,205

3) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	2023(R 5) 年度	本年度
学生生徒納付金収入	1,403,800	1,423,354	1,339,498	1,218,905	1,103,218
手数料収入	19,543	18,401	15,711	13,061	10,028
特別寄付金収入	13,777	15,975	4,758	4,491	1,598
一般寄付金収入	21,797	20,535	21,820	63,388	16,019
経常費等補助金収入	662,900	608,755	642,278	554,688	547,120
付随事業収入	26,318	31,731	34,902	34,122	38,105
雑収入	19,701	105,745	69,545	62,302	108,104
教育活動資金収入計	2,167,836	2,224,495	2,128,512	1,950,958	1,824,192
人件費支出	1,217,824	1,350,158	1,283,187	1,305,832	1,335,614
教育研究経費支出	480,976	515,117	544,071	519,118	500,603
管理経費支出	155,788	153,909	164,097	153,629	170,578
教育活動資金支出計	1,854,588	2,019,184	1,991,354	1,978,579	2,006,796
差引	313,249	205,312	137,157	△ 27,621	△ 182,604
調整勘定等	△ 4,263	△ 38,216	△ 19,659	△ 93,885	△ 3,363
教育活動資金収支差額	308,986	167,096	117,499	△ 121,506	△ 185,967
施設設備寄付金収入	0	0	1,428	60,866	3,290
施設設備補助金収入	16,235	0	0	904	303
施設設備売却収入	0	0	37	119	21
施設設備引当特定資産取崩収入	12,358	19,643	22,673	0	37,252
減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	60,118
施設整備等活動資金収入計	28,593	19,643	24,138	61,889	100,984
施設関係支出	75,556	94,017	51,883	2,270	0
設備関係支出	93,415	45,574	76,130	19,189	24,064
減価償却引当特定資産繰入支出	19,643	22,673	29,390	7,862	44,952
施設設備引当特定資産繰入支出	0	0	0	60,118	60,120
施設整備等活動資金支出計	188,615	162,264	157,403	89,439	129,136
差引	△ 160,022	△ 142,620	△ 133,265	△ 27,549	△ 28,152
調整勘定等	31,824	6,962	△ 42,917	△ 46,790	△ 53,217
施設整備等活動資金収支差	△ 128,198	△ 135,659	△ 176,182	△ 74,340	△ 81,368
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	180,788	31,438	△ 58,684	△ 195,846	△ 267,335
退職金引当特定資産償還収入	0	0	50,000	0	0
退職金引当特定資産取崩収入	300,000	315,000	262,100	0	386,900
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,102	1,102	1,102	0	0
預り金受入収入	650,239	729,911	721,972	663,072	630,569
立替金回収収入	51,033	58,125	63,668	6,333	81,679
仮払金回収収入	0	1,297	0	0	0
小計	1,002,374	1,105,435	1,098,841	669,405	1,099,148
受取利息・配当金収入	218	1,830	3,289	20	311
過年度修正収入	526	549	0	0	0
その他の活動資金収入	1,003,117	1,107,814	1,102,130	669,425	1,099,458
借入金等返済支出	61,100	61,100	61,100	61,100	61,100
退職給与引当特定資産繰入支出	315,000	262,100	309,200	900	393,700
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,102	1,102	1,102	0	0
預り金支払支出	642,262	730,897	719,129	673,230	626,446
立替金支払支出	50,853	57,594	63,598	19,238	89,519
仮受金支払支出	0	1,297	0	0	0
小計	1,070,317	1,114,090	1,154,129	754,468	1,170,766
借入金等利息支出	11,081	9,056	9,743	9,705	8,388
過年度修正支出	0	0	8,452	0	0
その他の活動資金支出	1,081,398	1,123,146	1,172,324	764,173	1,179,154
差引	△ 78,281	△ 15,332	△ 70,194	△ 94,748	△ 79,696
調整勘定等	0	0	0	1,869	90
その他の活動資金収支差額	△ 78,281	△ 15,332	△ 70,194	△ 92,880	△ 79,606
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	102,507	16,106	△ 128,878	△ 288,726	△ 346,941
前年度繰越支払資金	943,606	1,046,114	1,062,220	933,343	644,617
翌年度繰越支払資金	1,046,113	1,062,220	933,343	644,617	297,676

4) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

			2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	2023(R 5) 年度	本年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,403,800	1,423,354	1,339,498	1,218,905	1,103,218
		手数料	19,543	18,401	15,711	13,061	10,028
		寄付金	35,808	36,510	26,654	67,907	19,359
		補助金	662,900	608,755	642,278	554,688	547,120
		事業収入	26,318	31,731	34,902	34,122	38,105
		雑収入	19,701	105,745	69,545	61,601	116,336
	収入計		2,168,071	2,224,495	2,128,588	1,950,285	1,834,166
	支出	人件費	1,226,657	1,355,435	1,283,411	1,310,997	1,335,614
		教育研究経費	705,835	748,793	779,518	760,038	738,301
		管理経費	162,410	160,079	170,750	158,444	175,699
		徴収不能引当金繰入額等	0	714	1,278	857	560
		支出計	2,094,901	2,265,021	2,234,956	2,230,337	2,250,175
教育活動収支差額		73,169	△ 40,526	△ 106,369	△ 280,052	△ 416,009	
収支 教育活動外	収入	資産運用収入	218	1,830	3,289	20	311
		その他の収入	0	0	0	0	0
	収入計		218	1,830	3,289	20	311
	支出	借入金等利息	11,081	9,056	9,743	9,705	8,388
		その他の支出	0	0	0	0	0
	支出計		11,081	9,056	9,743	9,705	8,388
	教育活動外収支差額		△ 10,863	△ 7,226	△ 6,454	△ 9,685	△ 8,078
経常収支差額		62,306	△ 47,751	△ 112,823	△ 289,738	△ 424,086	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	25,930	537	21
		その他の収入	29,332	10,014	8,738	62,660	18,758
		収入計	29,332	10,014	34,668	63,197	18,779
	支出	資産処分差額	331	1,122	1,805	4,832	1,705
		その他の支出	0	0	8,401	0	0
		支出計	331	1,122	10,206	4,832	1,705
			29,001	8,892	24,462	58,365	17,074
基本金繰入前当年度収支差額		91,307	△ 38,859	△ 88,360	△ 231,373	△ 407,012	
基本金繰入額合計		△ 194,821	△ 92,614	△ 194,645	△ 17,994	△ 96,670	
当年度収支差額		△ 103,514	△ 131,473	△ 283,006	△ 249,367	△ 503,682	
前年度繰入収支差額		△ 5,060,978	△ 5,164,492	△ 5,295,964	△ 5,578,970	△ 5,828,337	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 5,164,492	△ 5,295,964	△ 5,578,970	△ 5,828,337	△ 6,332,019	

4. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算 式	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	2022(R 4) 年度	2023(R 5) 年度	本年度	2023年度 全国平均
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.15	△ 1.88	△ 4.08	△ 11.49	△ 21.96	3.8%
経常収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.87	△ 1.87	△ 5.29	△ 11.86	△ 22.19	2.7%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	105.17	98.43	95.50	110.50	115.92	105.5%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	64.74	63.89	62.83	62.50	60.14	48.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.57	60.84	60.20	67.22	72.81	46.5%
教育研究経費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.55	33.41	36.56	38.97	40.25	43.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.49	7.18	8.01	8.12	9.58	6.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	163.78	169.22	153.44	130.40	71.31	261.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	48.95	48.79	50.07	49.00	56.21	16.1%
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	67.14	67.21	66.64	67.12	64.02	86.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.92	90.33	90.49	90.54	90.63	97.3%

*1 純資産 = 基本金 + 消費収支差額

*2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※ 帰属収支差額比率 → 事業活動収支差額比率

※ 消費収支比率 → 基本金組入後収支比率

※ 自己資金構成比率 → 純資産構成比率

- **事業活動収支差額比率**：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 3.8%です。
- **経常収支差額比率**： 経常的な収支バランスを表す比率になります。不動産の処分等、一過性要因の収支を含まない通常の事業活動による収支を示しており、高いほど経営が健全と考えられます。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 2.7%です。
- **基本金組入後収支比率**：この比率が100%を超えると、支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 105.5%です。
- **学生生徒等納付金比率**：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移する

ことが望ましい。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 48.7%です。

- **人件費比率**：人件費は、経常支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 46.5%です。
- **教育研究経費比率**：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も計上収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 43.7%です。
- **管理経費比率**：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 6.9%です。
- **流動比率**：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 261.0%です。
- **負債比率**：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 16.1%です。
- **純資産構成比率**：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 86.1%です。
- **基本金比率**：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均（2023（令和5）年度）は 97.3%です。

5. その他

1) 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時 価	計上科目
株式	(株)ケイ・シー・エス	5株	250,000	250,000	有価証券（長期保有）
			250,000	250,000	

2) 借入金の状況

キャンパス整備マスタープラン事業のため、2015（平成 27）年度に日本私立学校振興・共済事業団より 11 億円の長期借入（20 年返済）を実施しています。

3) 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

4) 寄付金の状況

寄付の種類		金 額	摘 要
一般寄付金	後援会・父母会等寄付金	5,249,610 円	
	教育振興資金基金募金	8,517,450 円	
	北陸学院賛助金募金	2,252,313 円	
	その他一般募金	0 円	
	一般寄付金 計	16,019,373 円	
特別寄付金	後援会・父母会等寄付金	598,000 円	
	その他特別寄付	1,000,000 円	
	特別寄付金 計	1,598,000 円	
施設設備寄付金	施設設備寄付	3,290,000 円	
	施設設備寄付金 計	3,290,000 円	
現物寄付金	現物寄付	3,114,075 円	
	現物寄付金 計	3,114,075 円	
寄付金 合計		24,021,448 円	

5) 補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金（一般補助）、私立大学等経常費補助金（特別補助）、文部科学省私立学校施設整備費補助金、文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等 ICT 教育設備整備推進事業費）、授業料等減免費交付金、理科教育設備整備費等補助金（理科観察実験支援事業）、理科教育設備整備費等補助金（理科設備）、石川県私立幼稚園経常費補助金、石川県私立小学校中学校経常費補助金、石川県私立高等学校経常費補助金、石川県私立幼稚園預かり保育推進費補助金、石川県私立幼稚園子育て支援推進費補助金、石川県私立幼稚園障害児就園対策費補助金、石川県私立高等学校特色教育推進費補助金、石川県私立高等学校授業料等軽減補助金、石川県教育費負担軽減奨学金、地域の食育推進事業費補助金、特定求職者雇用開発助成金、石川県私立学校物価高騰対策事業費補助金、石川県私立小中学校等家計急変世帯授業料減免補助金、石川県学校安全特別対策費補助金（学校における性被害防止対策に係る支援）、石川県私立幼稚園教育環境整備費補助金、石川県学校保健特別対策事業費補助金、石川県幼児教育緊急環境

整備事業費補助金、石川県学校安全特別対策費補助金、石川県幼児教育緊急整備費事業費補助金、金沢市私立幼稚園における健康診断に係る経費に対する補助金、金沢市私立幼稚園運営費補助金、金沢市私立小学校運営費補助金、金沢市私立中学校運営費補助金、金沢市私立高等学校運営費補助金、金沢市結核予防対策事業補助金、金沢市私立幼稚園金沢子育て夢ステーション事業補助金、金沢市私立保育所等情操教育等推進業補助金、金沢市私立幼稚園預かり保育推進費補助金、金沢市私立保育所等副食費物価高騰特別対策費、野々市市私立幼稚園運営費補助金

6) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック株式会社	3億円	0%	三小牛キャンパス 防水修繕、漏水修繕工事 他(注1)	8,937,500円
一般社団法人 予防医学協会	-	0%	健康診断等の委託(注2)	4,432,758円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。また、提示された見積書が300万円以上であった場合、指名競争入札により施設補修の委託を決定している。

(注2) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定している。

以上